

まち・ひと・しごと創生

嘉麻市人口ビジョン・ 第2期総合戦略



令和2年3月
福岡県嘉麻市

目次

第1章 嘉麻市人口ビジョン	1
1. 嘉麻市人口ビジョンの位置づけ	1
2. 嘉麻市人口ビジョンの対象期間	1
3. 嘉麻市の人口ビジョンの現状分析	2
(1)総人口の推移と将来推計	2
(2)年齢3区分別人口の推移	3
(3)出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	5
(4)総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	6
(5)合計特殊出生率の推移と比較	7
(6)婚姻数・離婚数の動向	8
(7)人口移動の状況	9
(8)地域間の人口移動の状況	13
(9)雇用や就労に関する人口動向	19
4. 将来人口の推計と分析	23
(1)国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計	23
(2)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計	24
(3)人口推計への自然増減と社会増減の影響度	25
5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	26
(1)人口密度	26
(2)世帯	27
(3)就業	27
(4)事業所	28
(5)農林水産業	29
(6)製造業	29
(7)小売業	29
(8)生産・所得	30
(9)交通・住宅	30
(10)社会保障	31
(11)教育	31
(12)財政（歳入）	32
(13)財政（歳出）	33
(14)婚姻・離婚・出生・死亡	34
6. 人口の将来展望	35
(1)将来展望の基礎となる市民意識	35
(2)現状と課題の整理	44
(3)目指すべき将来の方向	45
(4)人口の将来展望	46

第2章 第2期嘉麻市総合戦略	51
1. 第2期嘉麻市総合戦略の位置づけ	51
(1)目的.....	51
(2)位置づけ.....	51
(3)計画期間.....	51
(4)評価・検証の仕組み.....	51
2. 基本方針	52
(1)国の総合戦略の概要.....	52
(2)「嘉麻市総合戦略」の基本的な考え方.....	53
3. 『「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す』の具体的施策	55
(1)基本目標.....	55
(2)基本的な考え方.....	56
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	56
4. 『「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う』の具体的施策	58
(1)基本目標.....	58
(2)基本的な考え方.....	59
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	59
5. 『安心して結婚・出産・子育てすることができる、切れ目のない支援を行う』の具体的施策	60
(1)基本目標.....	61
(2)基本的な考え方.....	62
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	64
6. 『誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する』の具体的施策	66
(1)基本目標.....	66
(2)基本的な考え方.....	67
(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標.....	67

嘉麻市人口ビジョン

第1章 嘉麻市人口ビジョン

1. 嘉麻市人口ビジョンの位置づけ

平成 28（2016）年 3 月に策定した第 1 期嘉麻市人口ビジョンに平成 27 年度国勢調査の結果等、最新のデータに時点修正を行い、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、嘉麻市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示するものです。

2. 嘉麻市人口ビジョンの対象期間

嘉麻市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間が 2065 年までであることを勘案し、令和元年（2019 年）から令和 47 年（2065 年）までとします。



3. 嘉麻市の人口ビジョンの現状分析

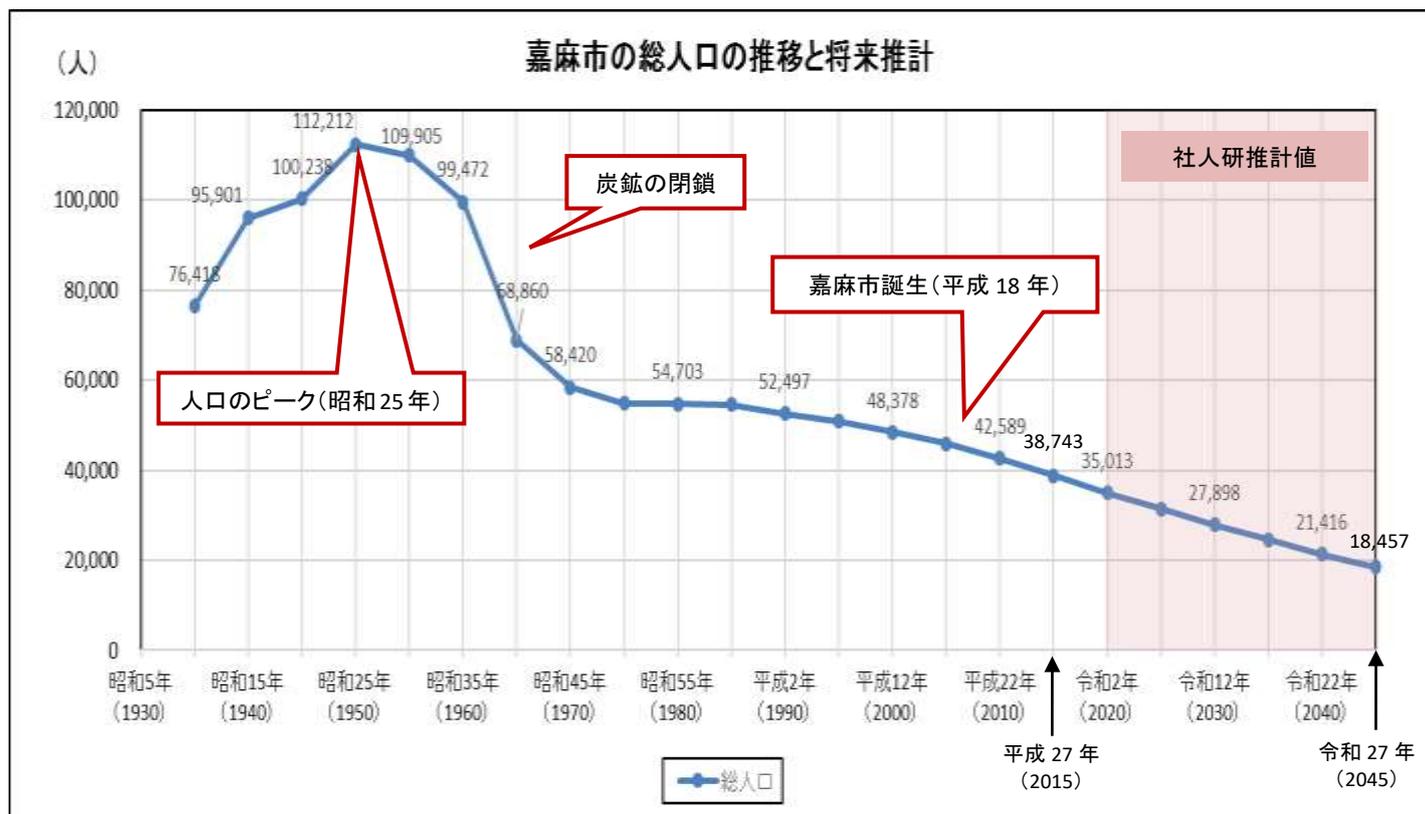
(1) 総人口の推移と将来推計

昭和 25 年以降人口は減少を続けており、令和 22 年には約 21,000 人にまで減少すると推計

本市の人口は、平成 27（2015）年 10 月に行われた国勢調査では 38,743 人となっています。

本市においては、明治期から昭和前期にかけて石炭産業とその関連産業が繁栄し、特に昭和時代に入ると戦争が始まり石炭の需要が増加したことにより、市の人口も急増しました。しかし、朝鮮戦争以後、日本は高度経済成長に向かい、エネルギー革命が起こって石炭の需要が急減し炭鉱が閉鎖されたため、本市の人口も昭和 25（1950）年の 112,212 人をピークとして急激に減少しました。全ての炭鉱が閉鎖された昭和 45（1970）年以降は人口減少のペースは緩やかになったものの、依然として人口減少は続き、平成 12（2000）年には人口 5 万人を割り込みました。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 30 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、令和 2（2020）年以降も人口の減少傾向は続き、令和 27（2045）年には 18,457 人にまで減少すると推計されています。これは、平成 27（2015）年の 38,743 人と比較すると、20,286 人（52.4%）の減少ということになります。



資料：平成 27（2015）年までは国勢調査、令和 2（2020）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」

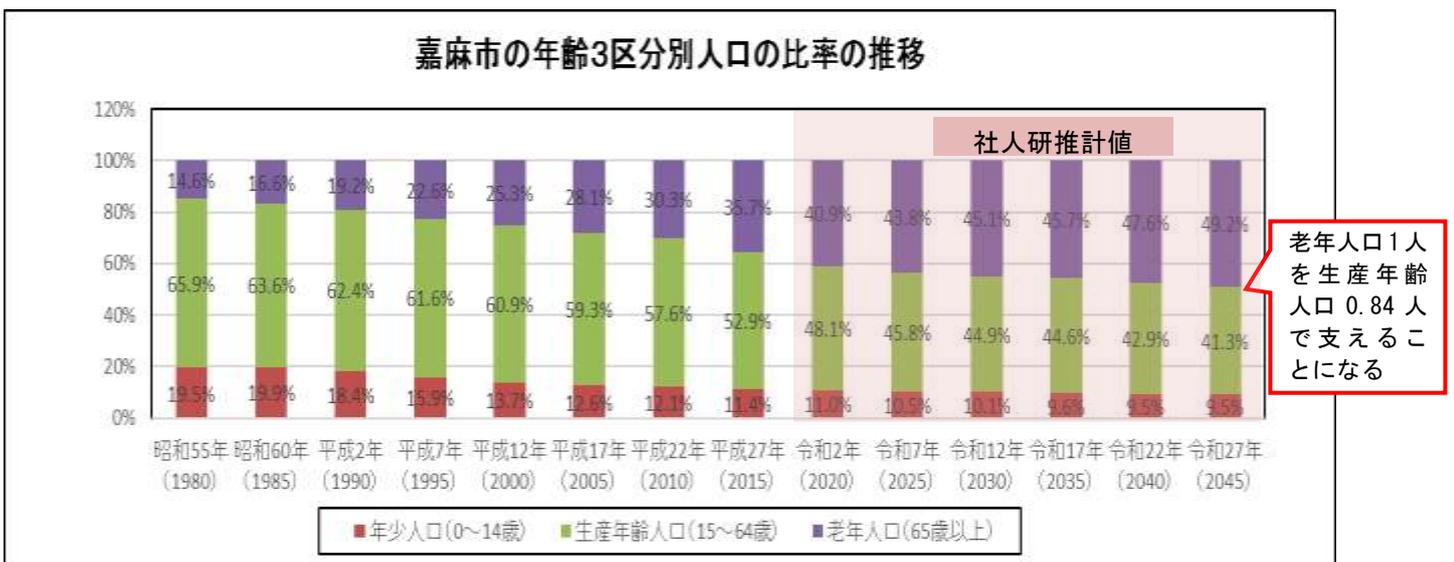
(2)年齢3区分別人口の推移

令和 27 (2045) 年には、老年人口 1 人を生産年齢人口 0.84 人で支えることになる

本市の年齢3区分別人口を見てみると、生産年齢人口(15~64歳)は、昭和55(1980)年の36,063人から平成27(2015)年の20,487人まで減少を続けています。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、令和27(2045)年には7,625人にまで減少すると予測されています。

老年人口(65歳以上)は、昭和55(1980)年の7,984人から平成27(2015)年の13,840人まで増加を続けており、平成2(1990)年には年少人口(0~14歳)と逆転しています。社人研推計によると、老年人口は、令和2(2020)年をピークに減少に転じると予測されています。

令和27(2045)年には、老年人口比率が49.2%へと上昇し、生産年齢人口比率が41.3%に低下することから、老年人口1人を生産年齢人口0.84人で支えることとなります。

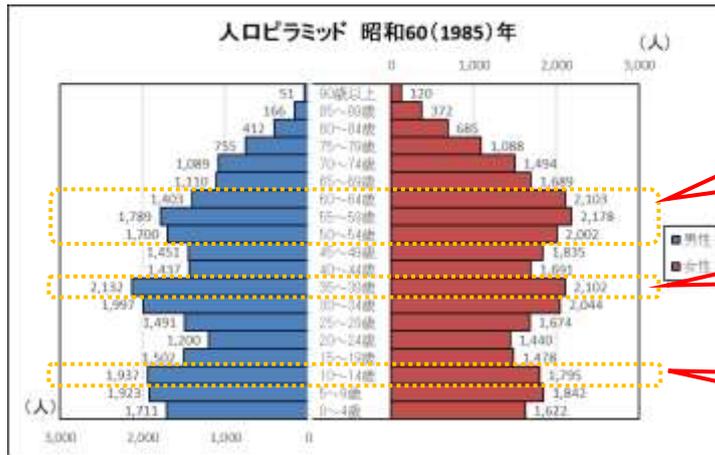


資料：平成27(2015)年までは国勢調査、令和2(2020)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

まち・ひと・しごと創生の取組は「待ったなし」の課題

本市の平成 27 (2015) 年時点の人口ピラミッドを見ると、子どもを産むことの出来る女性数は今後漸減していきますので、まち・ひと・しごと創生の取組が「待ったなし」の課題であることが分かります。

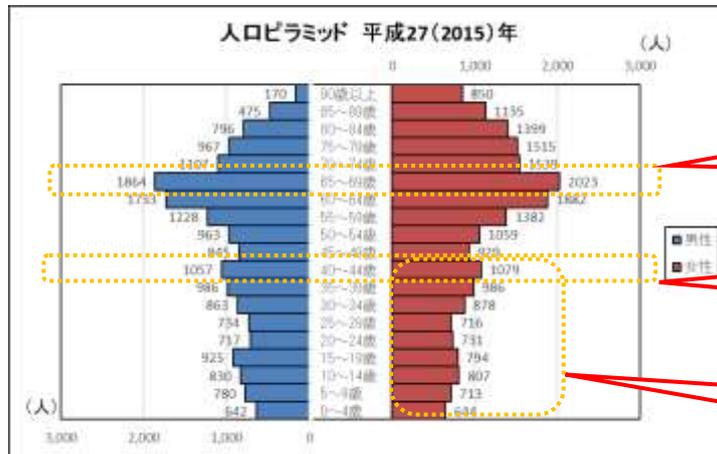
また、令和 27 (2045) 年時点の人口ピラミッドを見ると、逆ピラミッド型になると予測されています。特に、女性の 90 歳以上世代が 1,300 人強、70～74 歳世代が 900 人強となるなど、団塊世代や団塊ジュニア世代の影響により突出して多い世代がありますので、介護や医療等における対策が課題となると考えられます。



石炭産業が繁栄して人口が増加した昭和 15 (1940) 年～昭和 35 (1960) 年頃に働き盛りだった世代

団塊世代 (昭和 22 (1947) 年～昭和 24 (1949) 年生まれ)

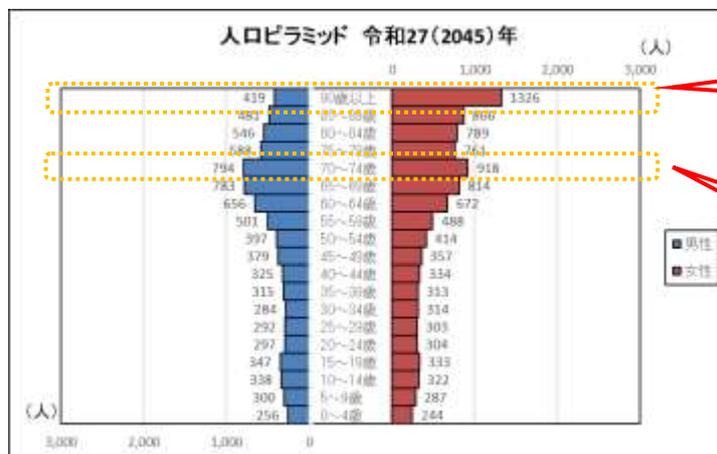
団塊ジュニア世代 (昭和 46 (1971) 年～昭和 49 (1974) 年生まれ)



団塊世代 (昭和 22 (1947) 年～昭和 24 (1949) 年生まれ)

団塊ジュニア世代 (昭和 46 (1971) 年～昭和 49 (1974) 年生まれ)

子どもを産むことの出来る女性数が漸減していく。



団塊世代 (昭和 22 (1947) 年～昭和 24 (1949) 年生まれ)

団塊ジュニア世代 (昭和 46 (1971) 年～昭和 49 (1974) 年生まれ)

資料：平成 27 (2015) 年までは国勢調査、令和 2 (2020) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 年 3 月推計)」

(3)出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

「自然減」と「社会減」の2つの要因により総人口が減少

本市の自然増減（出生数－死亡数）を見ると、昭和45（1970）年から平成27（2015）年にかけて、死亡数は581人から651人へと増加傾向にあり、一方、出生数は599人から241人へと半減しています。そのため、昭和60（1985）年までは、出生数の方が死亡数より多い「自然増」でしたが、平成2（1990）年には死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。

社会増減（転入数－転出数）については、昭和55（1980）年から平成27（2015）年にかけて、一貫して転出数が転入数を上回る「社会減」となっています。



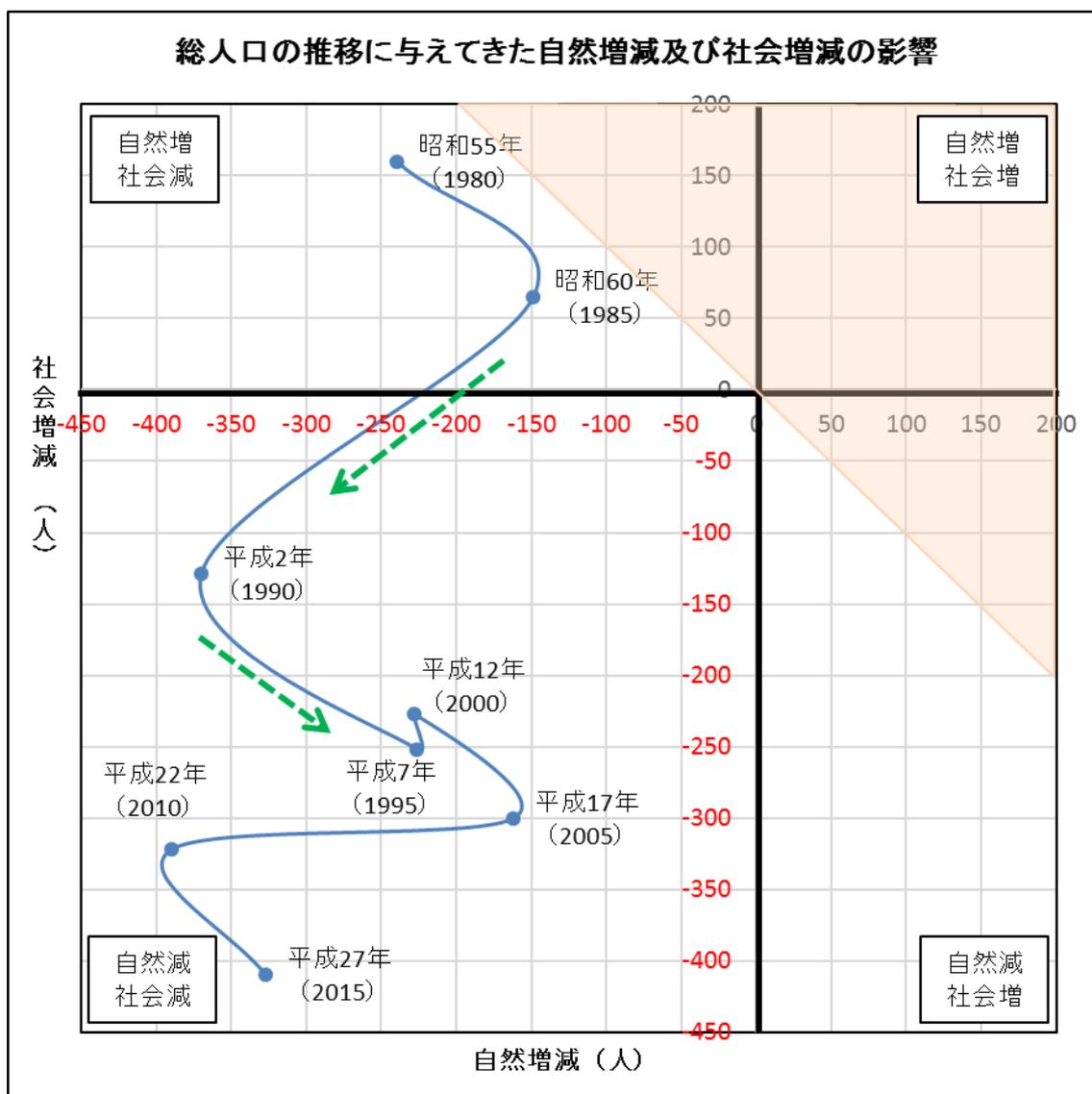
資料：総人口は、平成27（2015）年までは国勢調査、令和2（2020）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」
 出生・死亡数は厚生労働省「人口動態総覧」、転入・転出数は嘉麻市統計書

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

「自然減」と「社会減」が拡大する傾向

本市の総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響を見ると、昭和の頃は「社会減」ではあるけれども「自然増」となっていました。但し、「自然増」ではあったものの「社会減」の数の方が多かったため、「自然増」により「社会減」をカバーするには至らず、総人口としては減少となっていました。

平成に入ってから、自然増減も「自然減」に転じたため、「自然減」かつ「社会減」という状況となっています。自然増減は概ね一貫して自然減少数が拡大する方向にあり、社会増減は平成2（1990）年から平成17（2005）年にかけて減少幅が低下する傾向にあったものの、平成17（2005）年から平成22（2010）年にかけてまた減少幅が拡大しています。結果、平成27（2015）年には、約400人の自然減、かつ約300人の社会減となっています。



資料：転入・転出数は、嘉麻市統計書

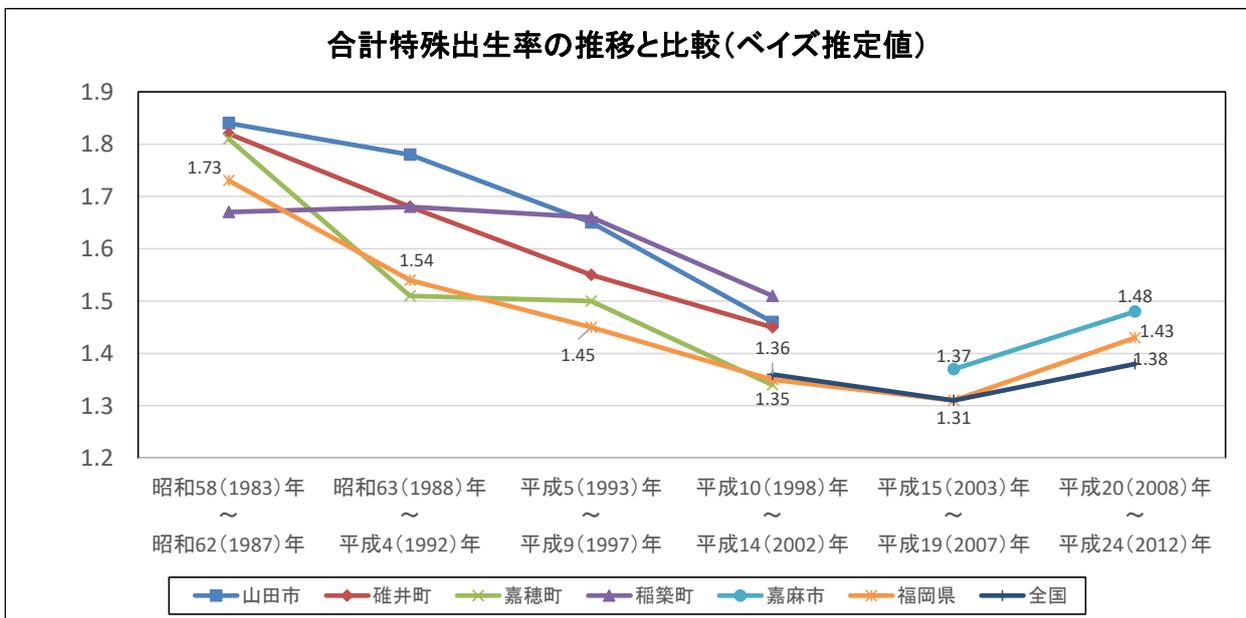
(5)合計特殊出生率の推移と比較

福岡県や全国よりも高い嘉麻市の合計特殊出生率

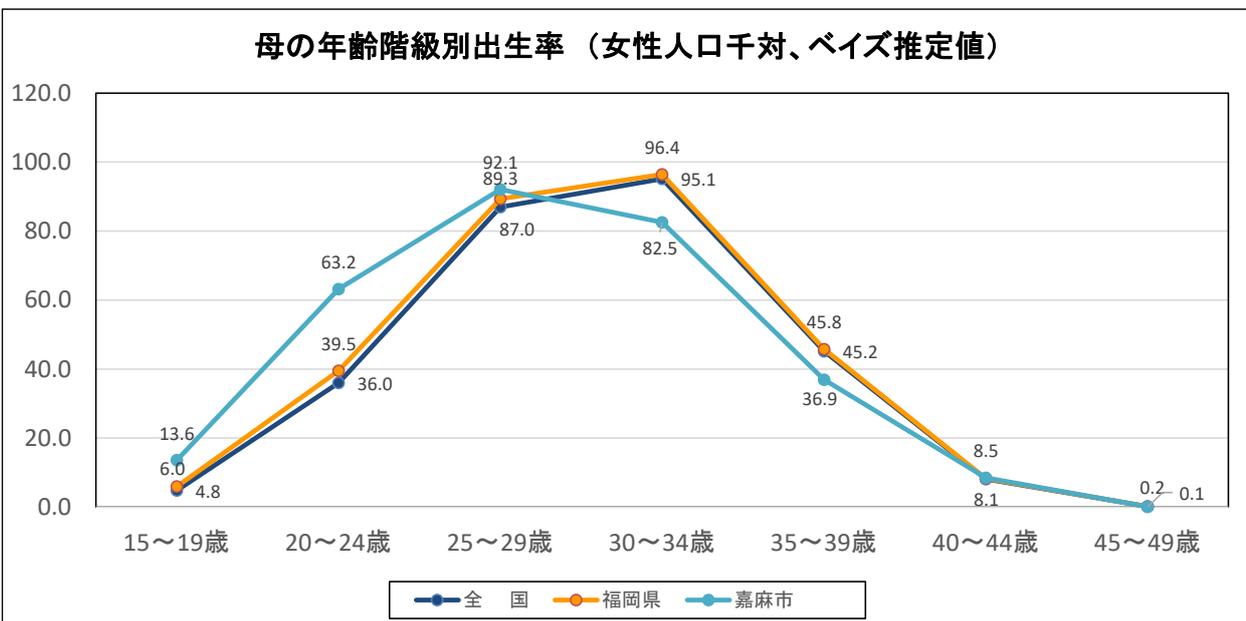
本市の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）の推移を見てみると、合併前の1市3町では「昭和58（1983）年～昭和62（1987）年」から「平成10（1998）年～平成14（2002）年」にかけて低下し続ける傾向にありました。嘉麻市の「平成15（2003）年～平成19（2007）年」の合計特殊出生率は1.37でしたが、「平成20（2008）年～平成24（2012）年」には1.48に上昇しています。

「平成20（2008）年～平成24（2012）年」の福岡県の合計特殊出生率は1.43、全国は1.38であり、嘉麻市はこれらよりも高くなっています。

母の年齢別出生率（女性人口千対）を見ると、20～24歳の世代において、嘉麻市は63.2となっており、福岡県の39.5、全国の36.0と比較すると高くなっています。



資料：人口動態保健所・市町村別統計



資料：平成20～24年 人口動態保健所・市町村別統計

(6)婚姻数・離婚数の動向

婚姻数・離婚数共に減少。婚姻数は県平均を下回って推移。

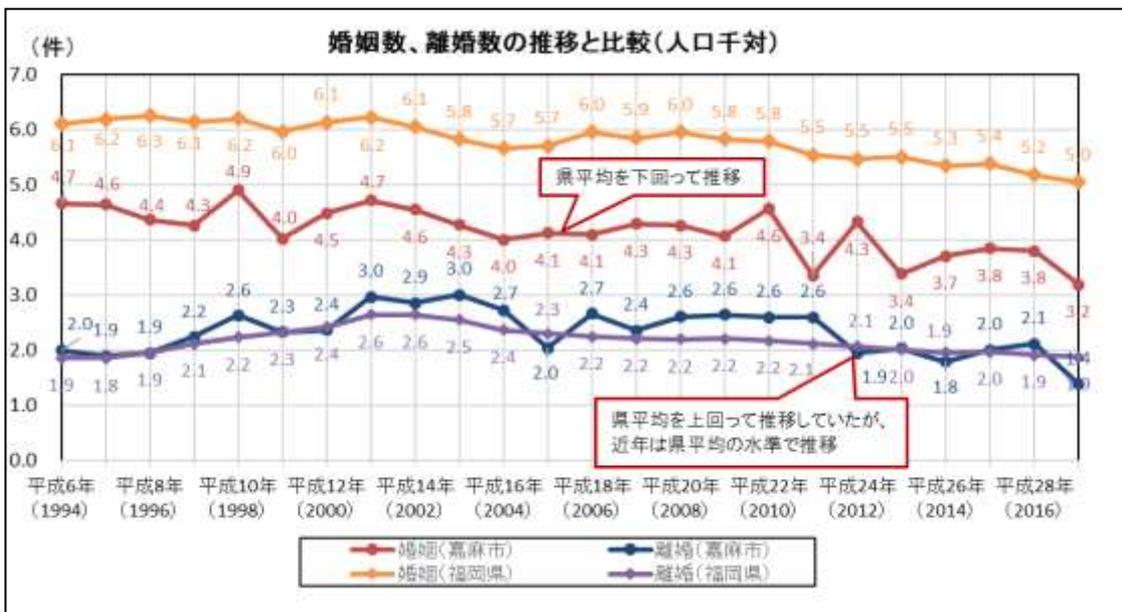
本市の婚姻数及び離婚数の20年間（平成9（1997）年～平成29（2017）年）の推移を見ると、婚姻数は増減を繰り返しつつも、15～20年前の水準と比べると減少しており、平成29年には125件と最も少なく、ピーク時の平成10年の250件と比較すると125件の減少となっています。

離婚数は平成13年の148件をピークに年々減少傾向にあり、平成29年には54件と、ピーク時より94件減少し、過去20年間で最も少ない結果となっています。



また、人口千人に対する婚姻数を県平均と比較すると、3.2～4.9件と県平均を下回って推移しており、平成29（2017）年には人口千人に対し3.2件と、最も少ない水準となっています。

離婚数は、人口千人に対し1.4～3.0件と、県平均を若干上回って推移していましたが、平成24（2012）年を境に県平均を下回りました。増減を見ると、平成15（2003）年までは増加傾向にありましたが、平成15年の3.0件をピークに、その後は減少傾向を示しています。



資料：厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

(7)人口移動の状況

(i)人口移動の推移

国勢調査の結果を用いて「昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年」以降の 5 年間ごとの純移動（転入－転出）を推計すると下記グラフのようになります。本市の純移動数は、「昭和 55 (1980) 年→昭和 60 (1985) 年」～「平成 22 (2010) 年→平成 27 (2015) 年」の期間中、概ね▲1,000～▲2,000 人の間を推移してきました。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55 (1980) ～平成 27 (2015) 年」（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(ii)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

子育て世代の転出超過が大きい

平成 27 年国勢調査より本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況を見てみると、15～19 歳では 174 人の転出超過となっています。これは、他市町村への高校や大学への進学、及び就職によるものと考えられます。

また、20～24 歳では 302 人の転出超過となっており、全年齢階級のうちで最も転出超過数が大きくなっています。この男女内訳を見ると、男性が 171 人の転出超過、女性が 131 人の転出超過となっており、男性の転出超過の方が大きく影響していることが分かります。

25～29 歳では 280 人の転出超過、30～34 歳では 188 人の転出超過となるなど、子育て世代の転出超過が大きくなっています。それぞれの男女内訳を見ると、25～29 歳では男性の 161 人の転出超過に対して女性は 119 人の転出超過、30～34 歳では男性の 103 人の転出超過に対して女性は 85 人の転出超過となっており、女性よりも男性の方が転出超過数が大きくなっています。

60～64 歳、65～69 歳では転入超過に転じていますが、70 歳以上では再び転出超過に転じています。これは、女性の転出超過が影響しています。



資料：平成 27 年国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

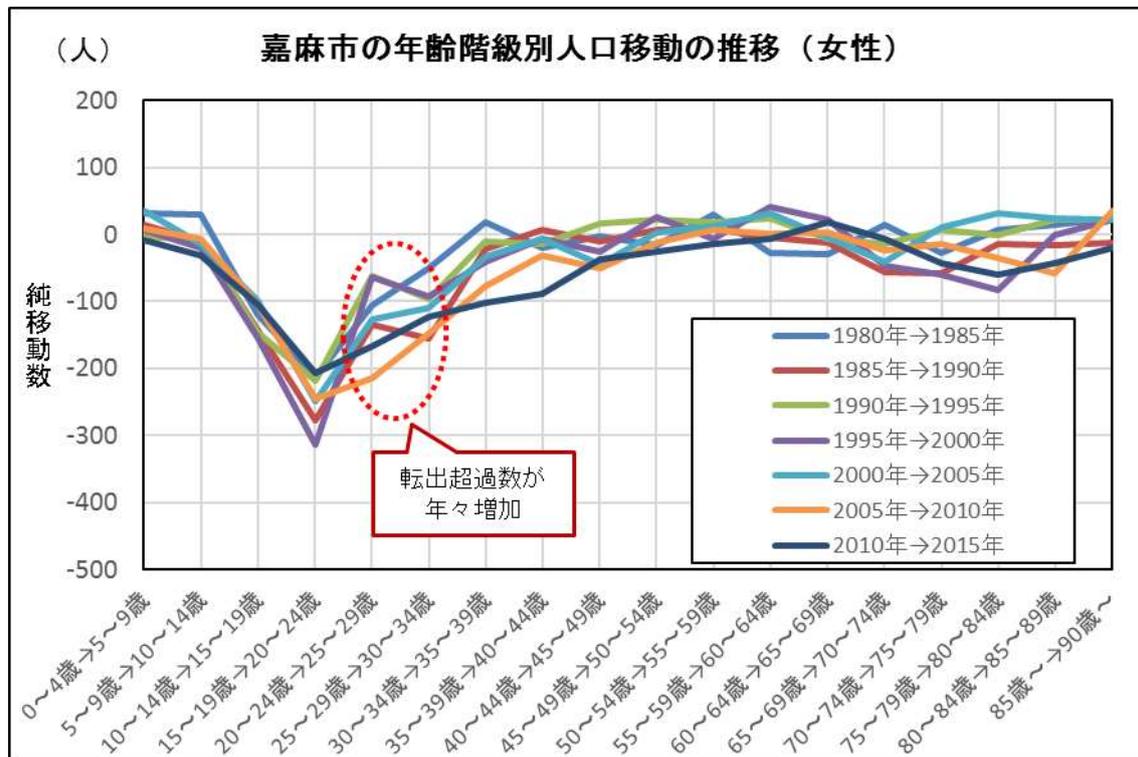
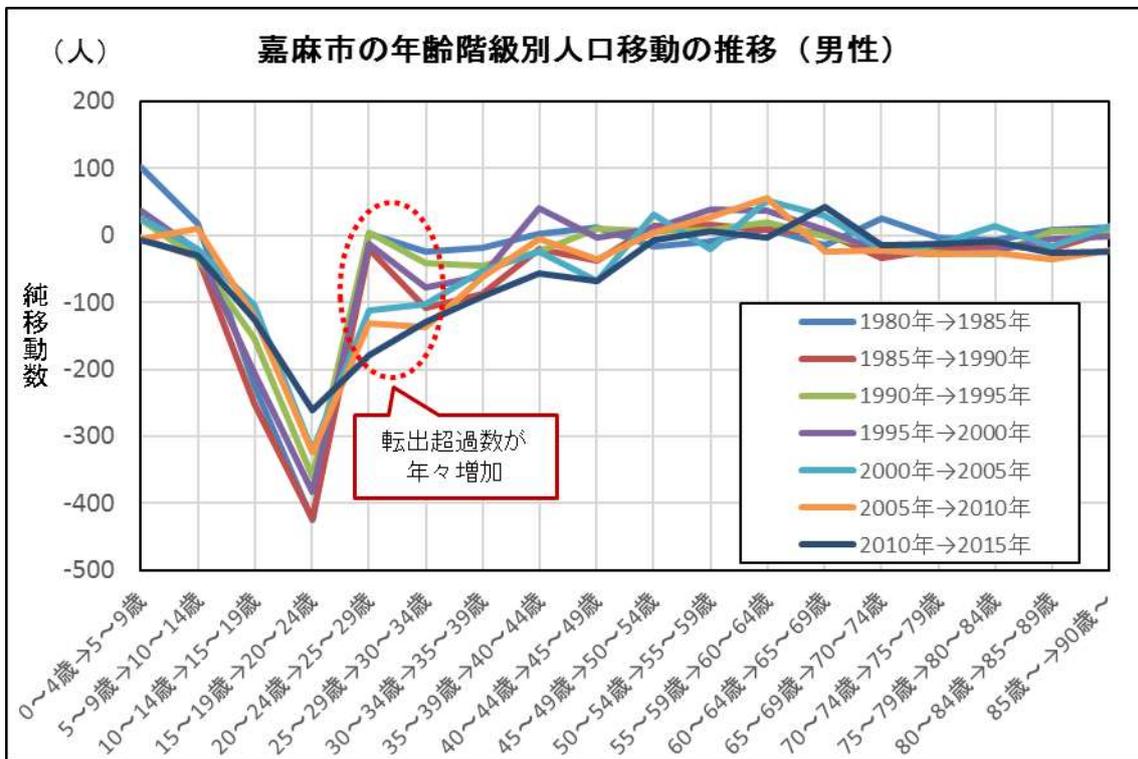


資料：平成 27 年国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢(5 歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

(ii)性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

子育て世代の転出超過が年々増加する傾向

国勢調査の結果を用いて「昭和 55 (1980) 年から昭和 60 (1985) 年」以降の純移動数を推計し、性別・年齢別の長期的動向を見てみると、男女ともに、「20～24 歳→25～29 歳」及び「25～29 歳→30～34 歳」において、転出超過数が年々増加する傾向にあります。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率 (昭和 55 (1980) ～平成 27 (2015) 年) (「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況 (純移動数) を推計したもの)

(8)地域間の人口移動の状況

(i)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

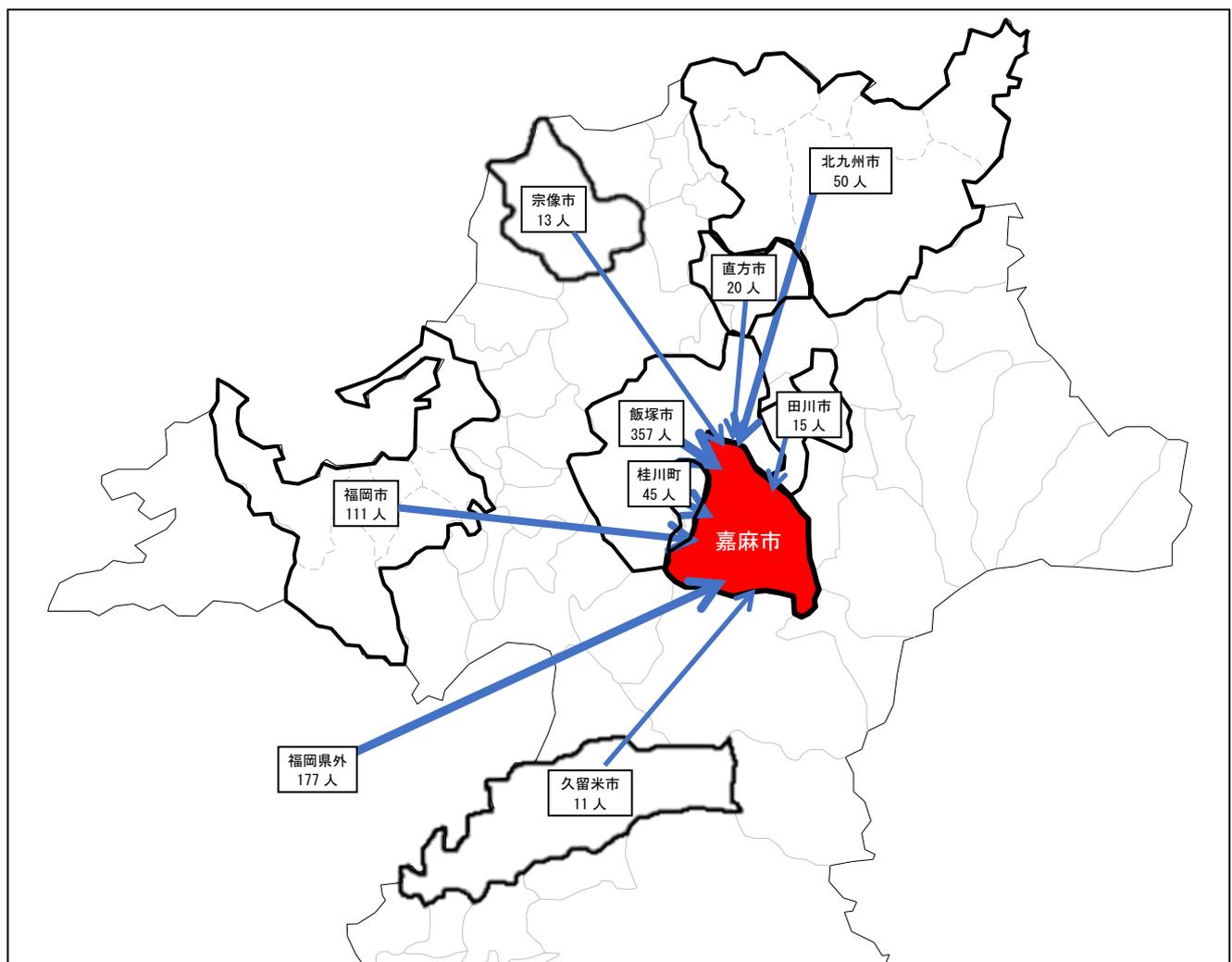
嘉飯圏域である飯塚市及び桂川町への転出超過が大きい

本市の転入・転出と純移動数の状況を、「県内（飯塚市、桂川町）」「県内（福岡市）」「県内（飯塚市・桂川町・福岡市以外）」「県外」の4つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。4つの地域区分すべてにおいて、転出数が転入数を上回っており転出超過となっています。特に、嘉飯圏域である飯塚市及び桂川町への転出超過が大きくなっています。

■嘉麻市の転入・転出と純移動数

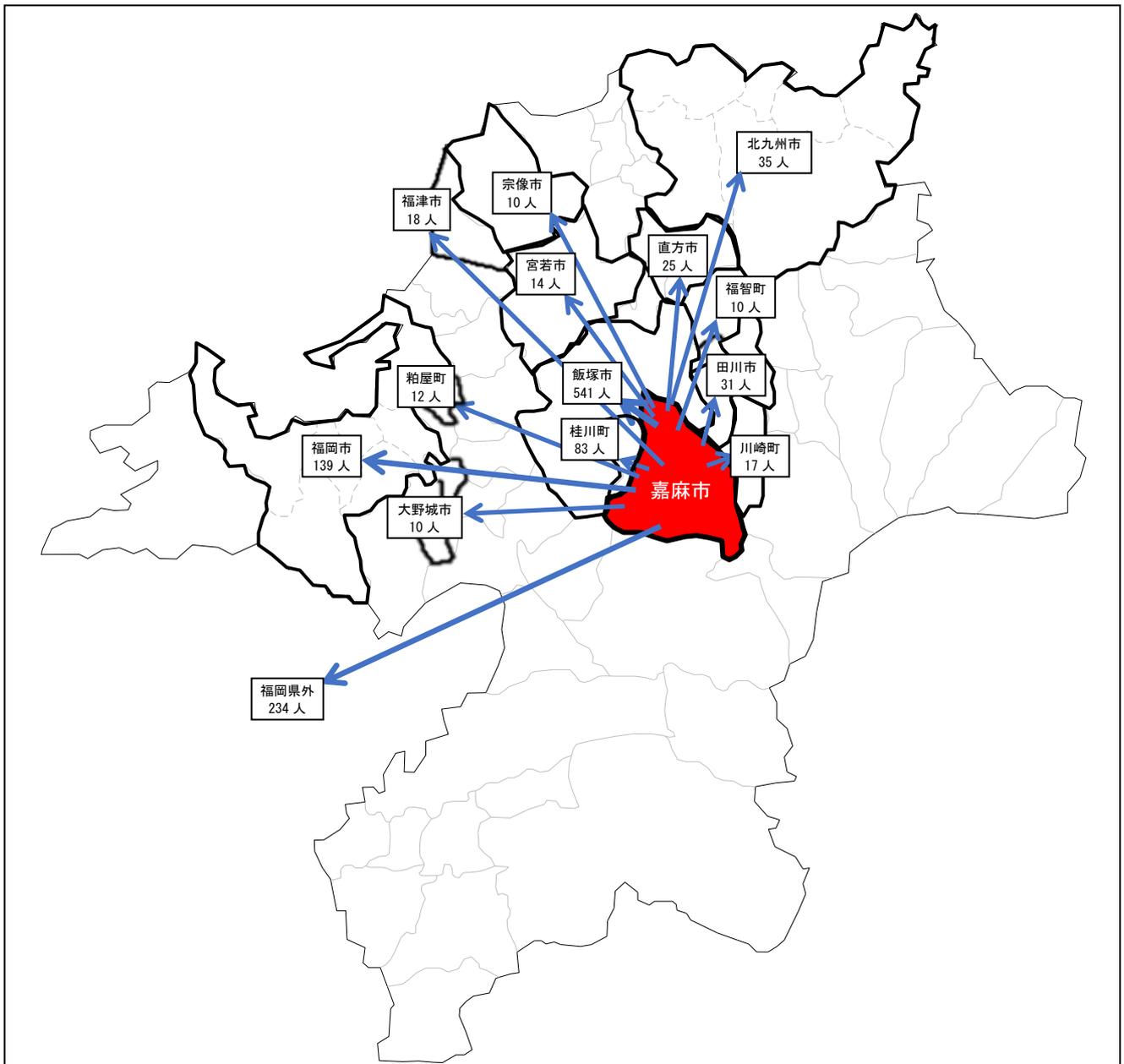
	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
県内(飯塚市、桂川町)	402	624	-222
県内(福岡市)	111	139	-28
県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外)	255	309	-54
県外	177	234	-57
合計	945	1,306	-361

■嘉麻市への転入者の転入元の住所地（転入数10人以上の市町村について記載）



資料：「市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数（平成30（2018）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

■嘉麻市からの転出者の転出先の住所地（転出数 10 人以上の市町村について記載）

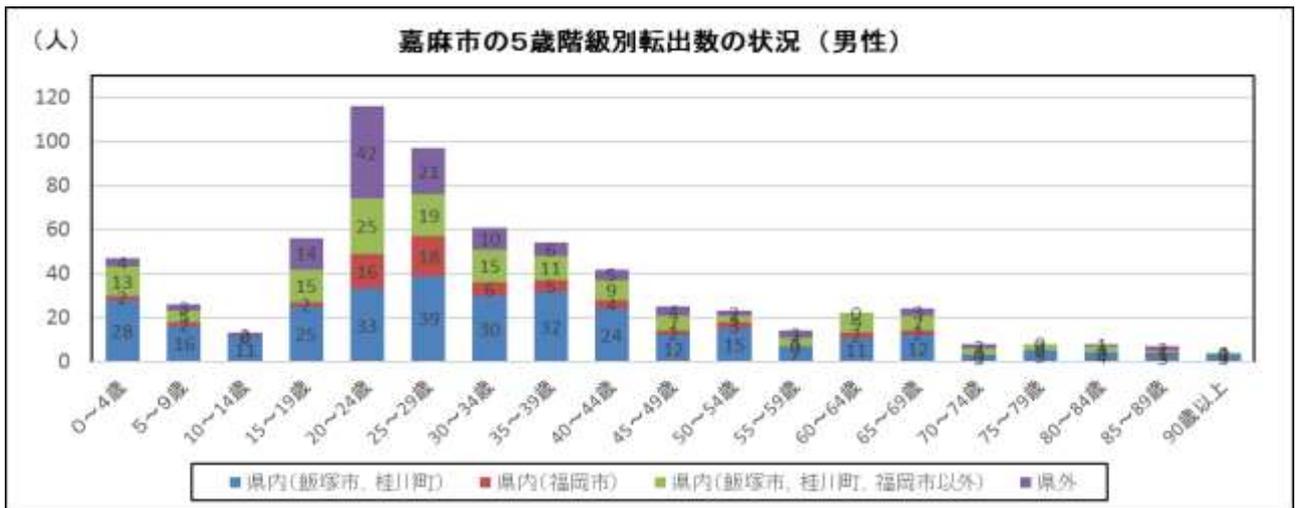
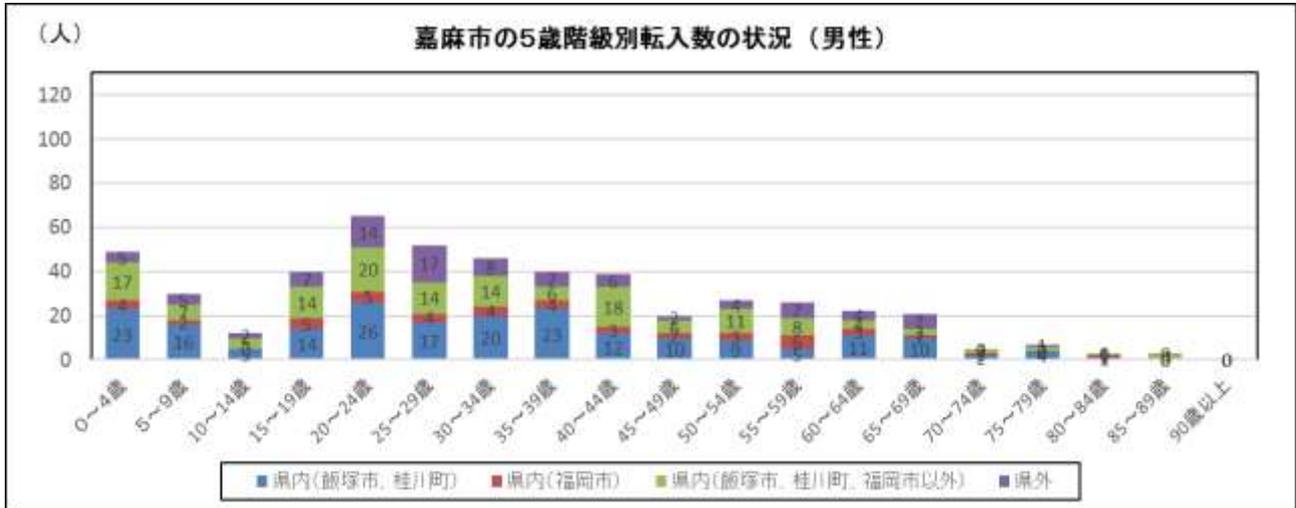


資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成30（2018）年）」
 （総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

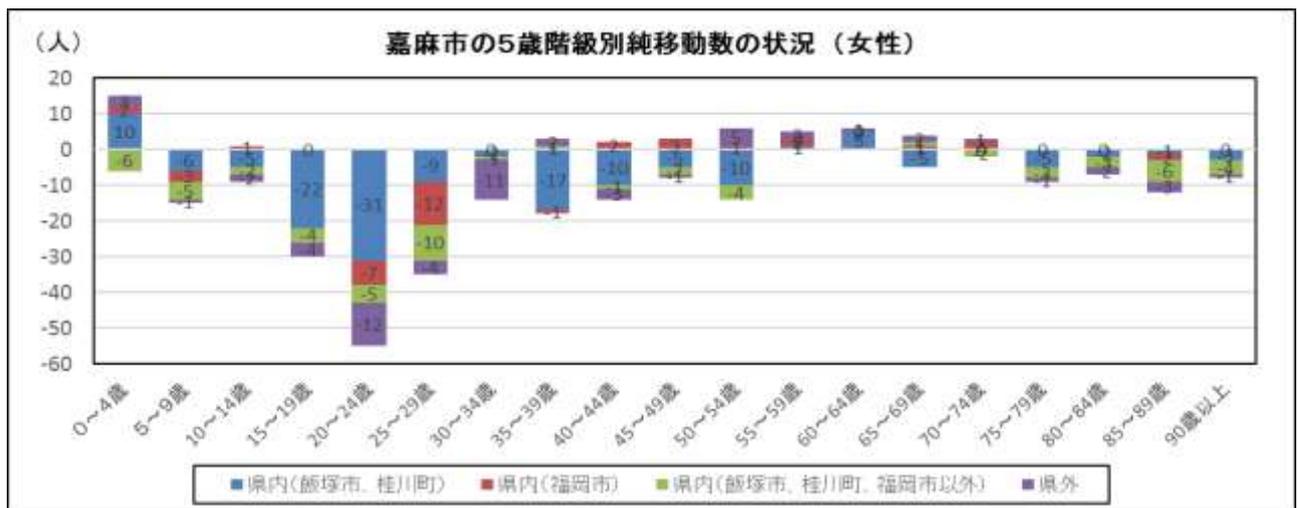
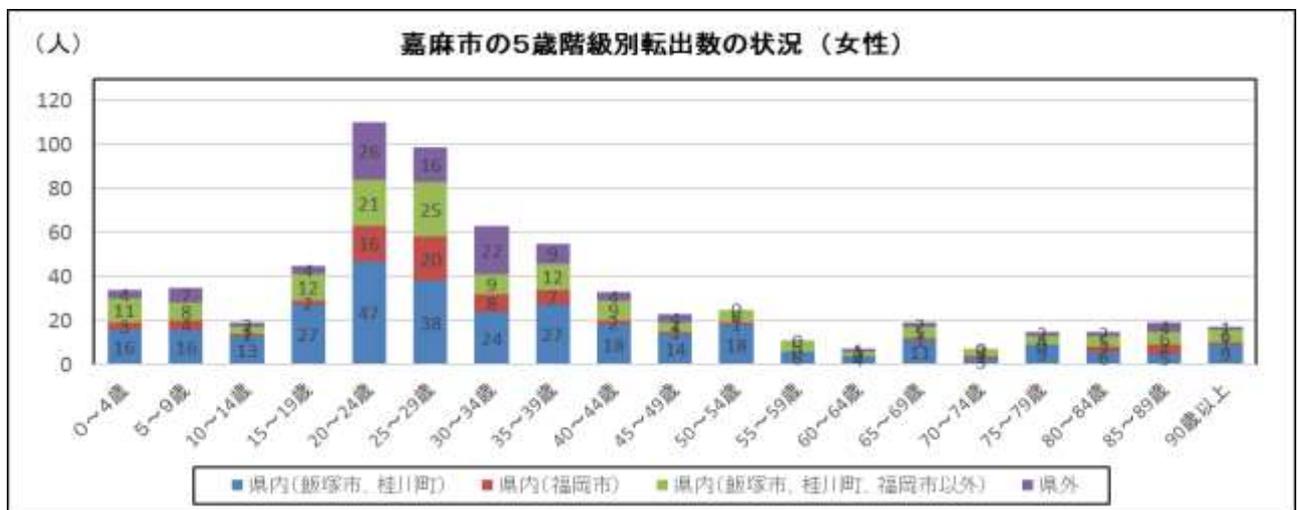
女性の「15～24 歳」において、「県内（飯塚市、桂川町）」への転出超過が多い

男性の「20～24 歳」においては、4つの地域区分のうち「県外」が最も転出超過が多くなっており、「25～29 歳」においては、「県内（飯塚市、桂川町）」が最も転出超過が多くなっています。

女性の「15～19 歳」及び「20～24 歳」においては、「県内（飯塚市、桂川町）」が最も転出超過が多くなっています。



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数（平成 30（2018）年）」
（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成30（2018）年）」
 （総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

(ii)市町村別流入・流出人口の状況

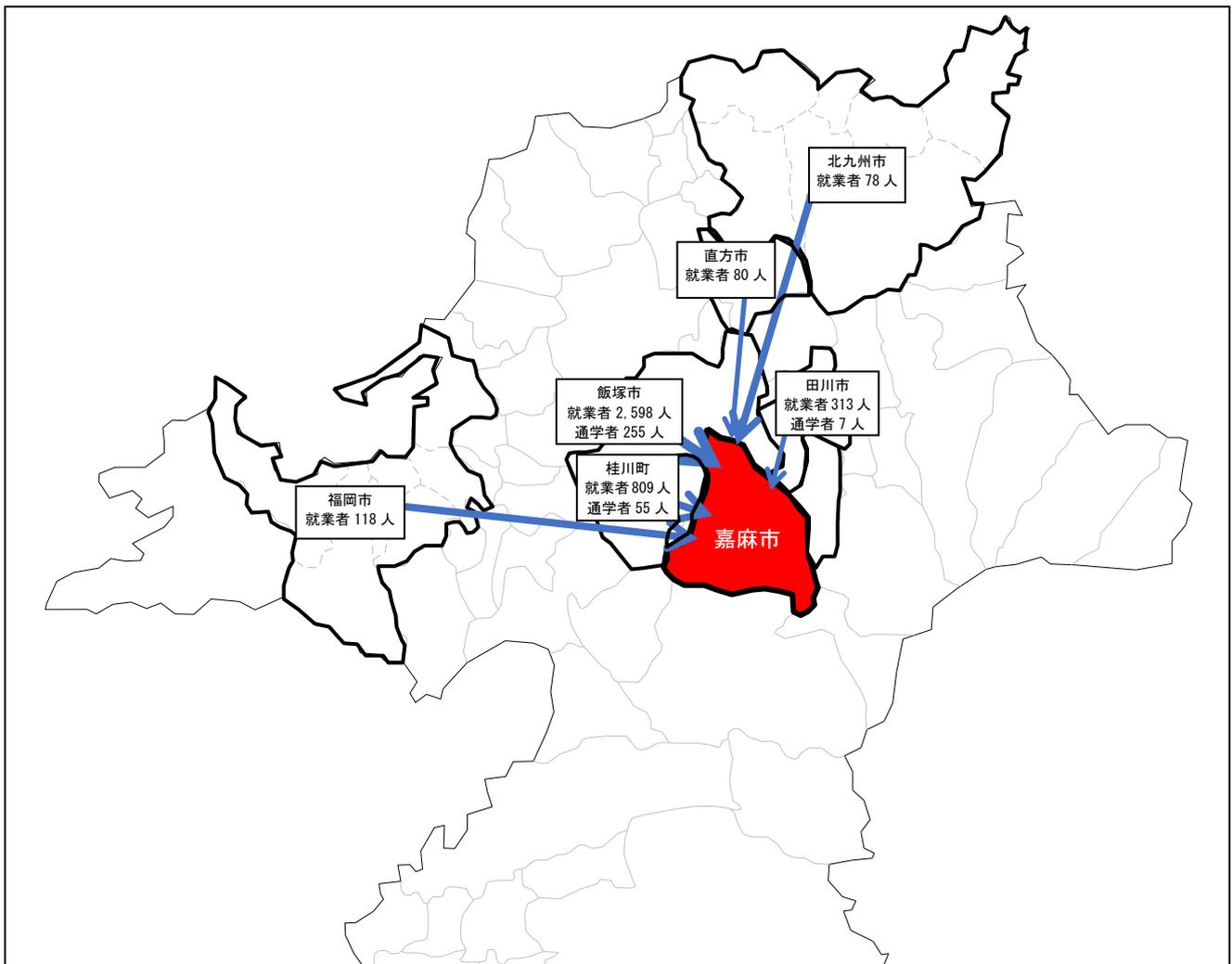
嘉飯圏域である飯塚市及び桂川町の流入・流出が大きい

本市の流入・流出人口（就業者・通学者の動向）を、「県内（飯塚市、桂川町）」「県内（福岡市）」「県内（飯塚市・桂川町・福岡市以外）」「県外」の4つの地域区分ごとに整理すると下表のようになります。4つの地域区分すべてにおいて、流出数が流入数を上回っています。特に、嘉飯圏域である飯塚市及び桂川町への流出が大きくなっています。

■嘉麻市の流入・流出の状況

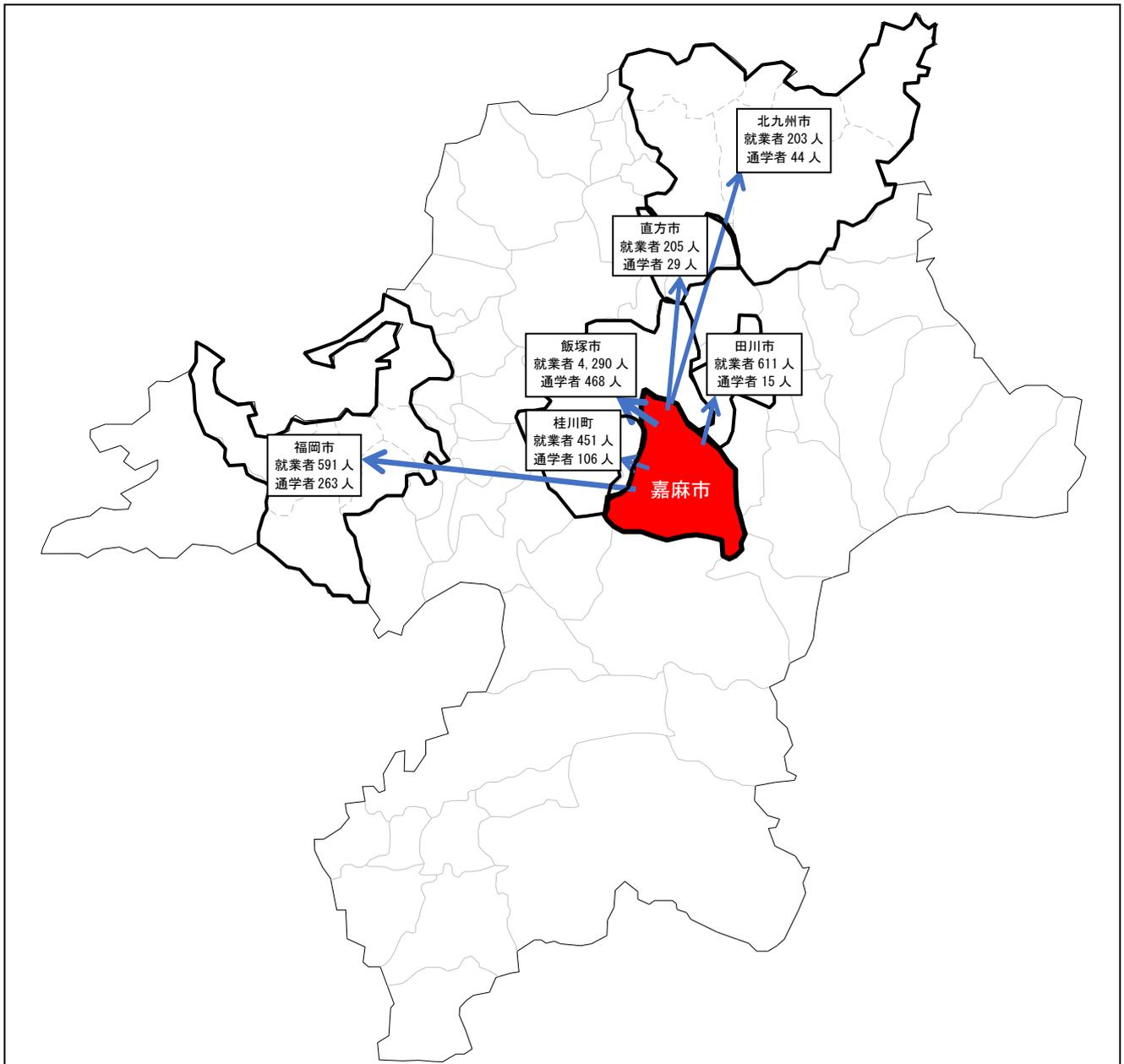
	流入数(人)	流出数(人)	流入-流出(人)
県内(飯塚市、桂川町)	3,717	5,315	-1,598
県内(福岡市)	118	854	-736
県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外)	1,357	2,308	-951
県外	34	113	-79
合計	5,226	8,590	-3,364

■嘉麻市への流入者の流入元の住所地（主な市町村について記載）



資料：平成 27（2015）年国勢調査

■ 嘉麻市からの流出者の流出先の住所地（主な市町村について記載）



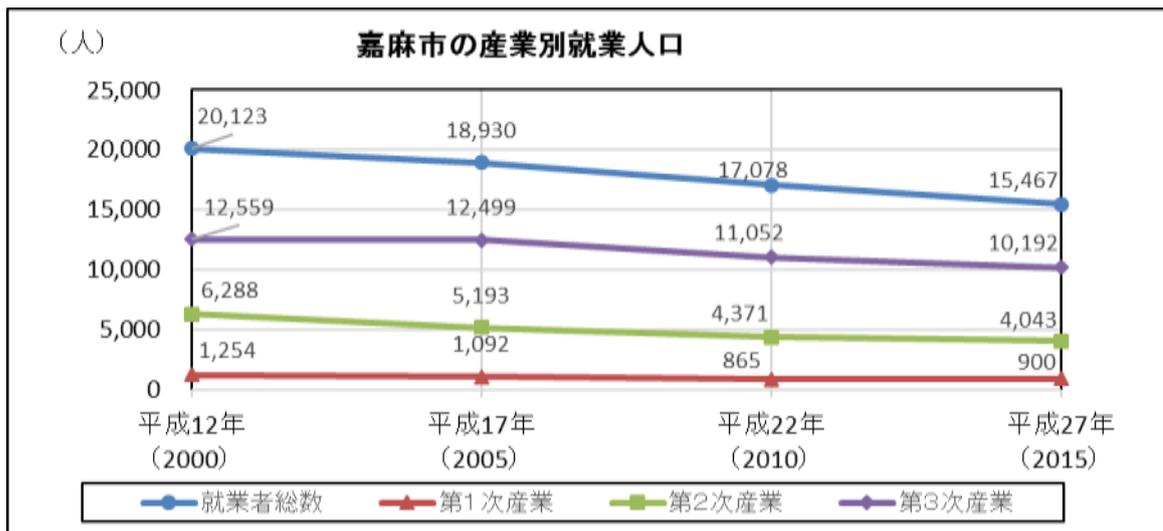
資料：平成 27（2015）年国勢調査

(9)雇用や就労に関する人口動向

「製造業」「生活関連サービス、娯楽業」において 15～39 歳女性の就業人口が多い

(i)産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見ると、平成 12（2000）年から平成 27（2015）年にかけて、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業のいずれも減少しています。市全体の就業人口も、平成 12（2000）年の 20,123 人から平成 27（2015）年の 15,467 人へと 23.1%減少しています。

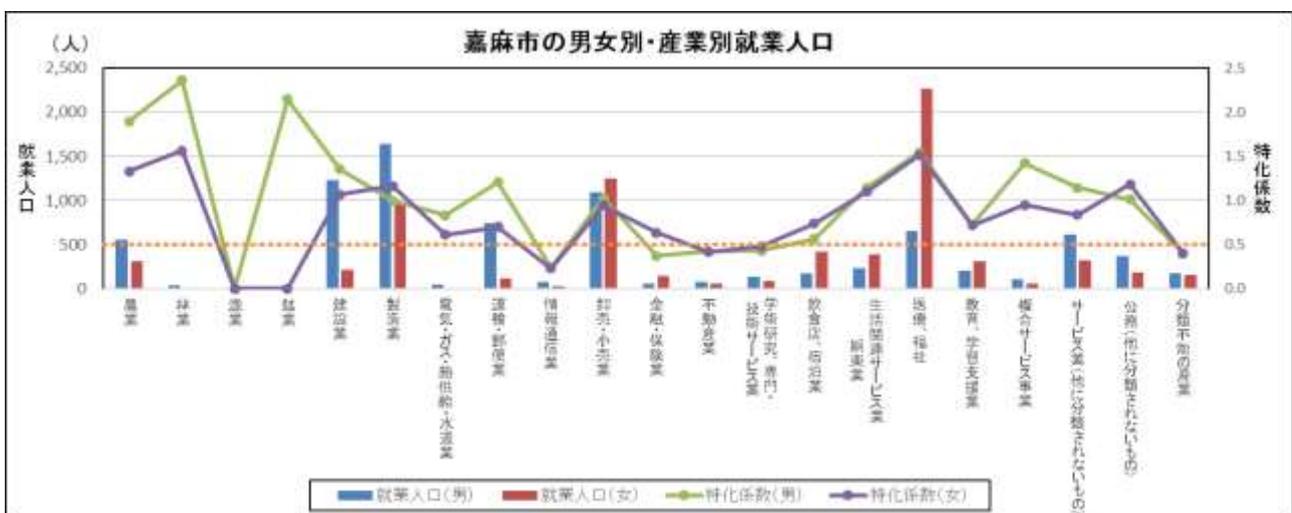


資料：国勢調査

(ii)男女別・産業別就業人口と特化係数

本市の男女別・産業別就業人口を見ると、男性では建設業、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業の就業者数が多い傾向にあります。女性では、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の就業者数が多い傾向にあります。

全国のある産業の就業者数比率に対する特化係数（本市のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率）を見ると、男性の林業、鉱業、および女性の林業、医療・福祉が高い係数となっています。

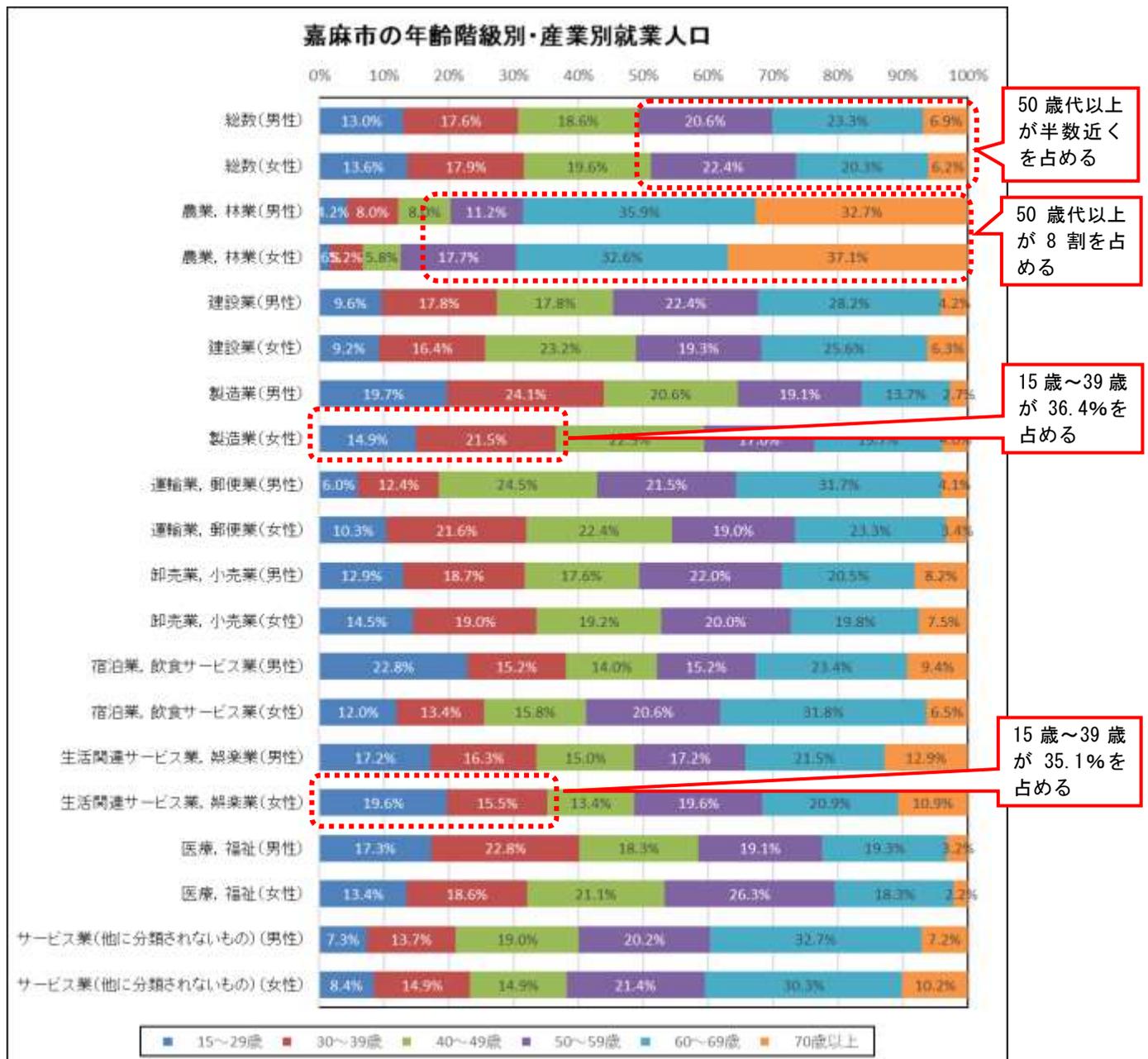


資料：平成 27（2015）年国勢調査

(iii)男女別・年齢階級別・産業別就業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」において女性の15～39歳の比率が比較的高くなっています。

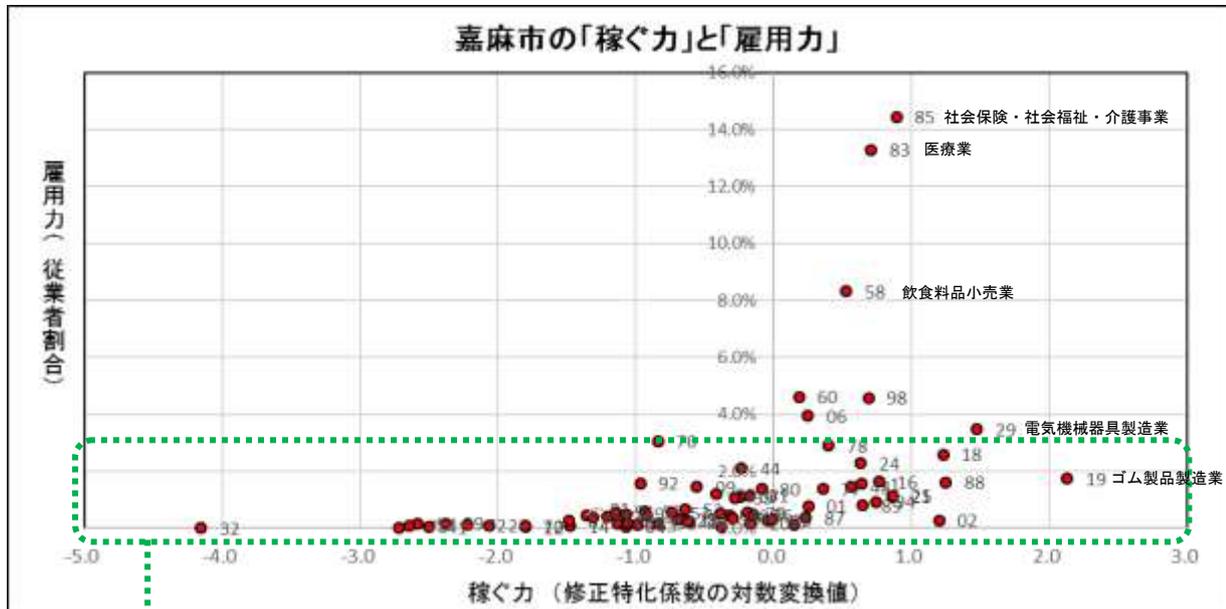
「全産業総数」において50歳代以上が半数近くを占めており、特に「農業・林業」では50歳代以上が8割を占めていることから、将来の担い手不足が懸念されます。



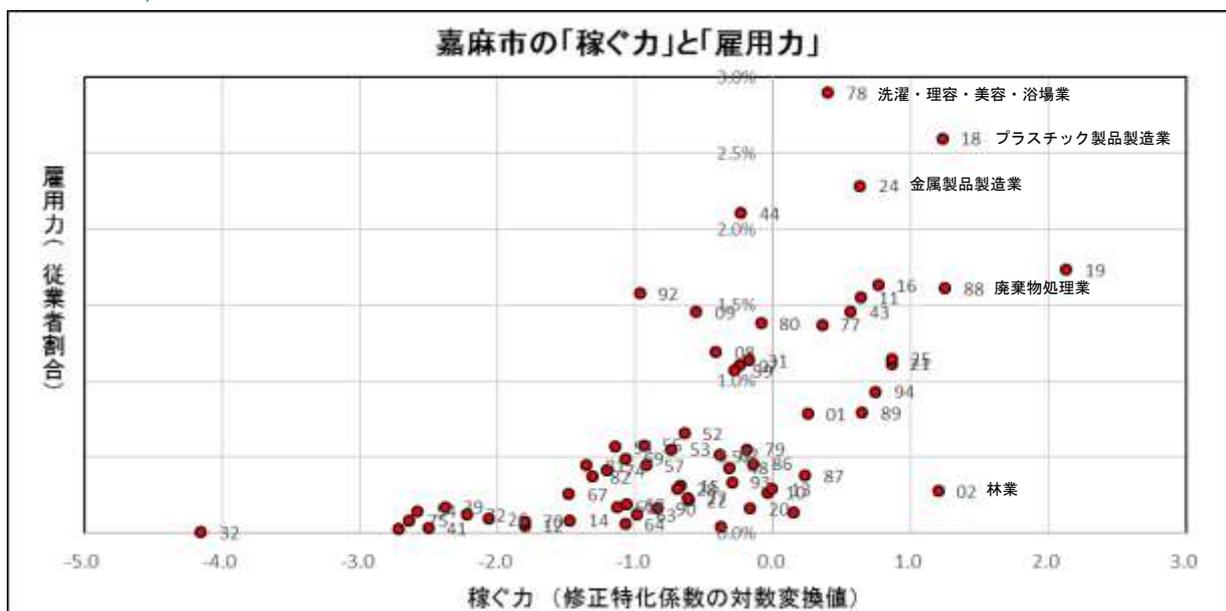
資料：平成27（2015）年国勢調査

(iv) 嘉麻市の「稼ぐ力」と「雇用力」

本市の「稼ぐ力」と「雇用力」を見ると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」や「83 医療業」が、「稼ぐ力」と「雇用力」がともに高い産業となっています。その他に、「19 ゴム製品製造業」「29 電気機械器具製造業」「18 プラスチック製品製造業」などが「稼ぐ力」の高い産業となっています。

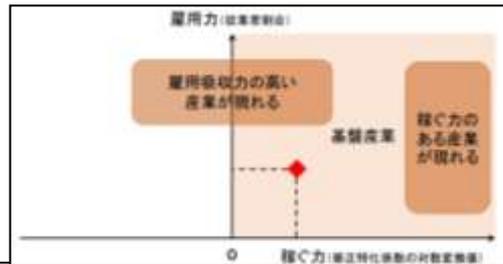


緑点線枠部分を拡大



※「稼ぐ力」と「雇用力」とは？（資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」統計で見る稼ぐ力と雇用力）

地域の人口は「基盤産業」の規模に応じたものとなります。修正特化係数（地域の産業の世界における強みを表したもの）が1を超える産業が基盤産業であり、修正特化係数とは地域の「稼ぐ力」と言えます。



基盤産業	域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業（特に水運）が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。
非基盤産業	域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

特化係数	特化係数 = 本市のA産業の就業者比率 / 全国のA産業の就業者比率
修正特化係数	修正特化係数 = 特化係数 × 国内の産業Aの自足率

日本標準産業分類（中分類）との対照表

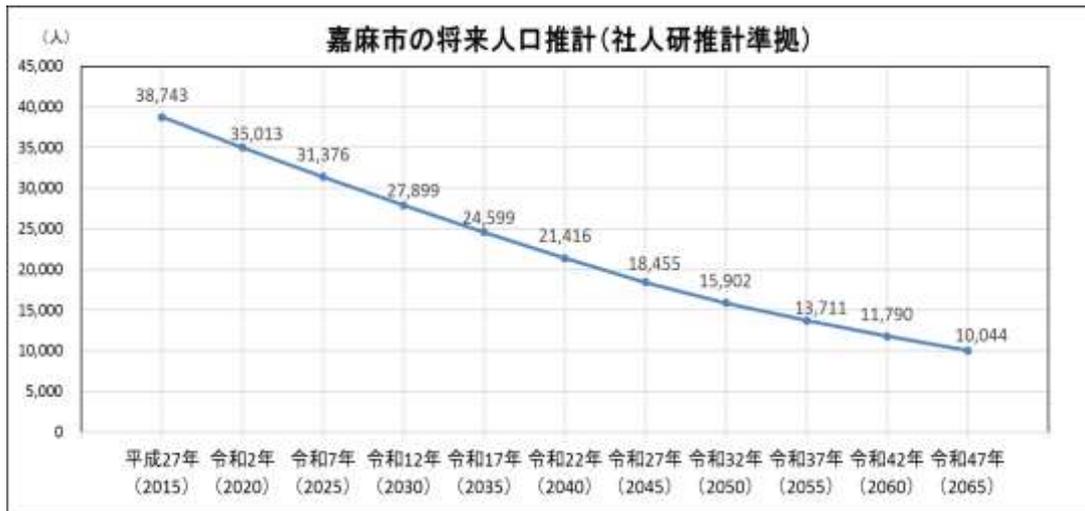
1	農業	50	各種商品卸売業
2	林業	51	繊維・衣服等卸売業
3	漁業(水産養殖業を除く)	52	飲食料品卸売業
4	水産養殖業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	54	機械器具卸売業
6	総合工事業	55	その他の卸売業
7	織物工事業(設備工事業を除く)	56	各種商品小売業
8	設備工事業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
9	食料品製造業	58	飲食料品小売業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	59	機械器具小売業
11	繊維工業	60	その他の小売業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	61	無店舗小売業
13	家具・装備品製造業	62	銀行業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	63	協同組織金融業
15	印刷・同関連業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16	化学工業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
17	石油製品・石炭製品製造業	66	補助的金融業等
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19	ゴム製品製造業	68	不動産取引業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	69	不動産賃貸業・管理業
21	窯業・土石製品製造業	70	物品賃貸業
22	鉄鋼業	71	学術・開発研究機関
23	非鉄金属製造業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
24	金属製品製造業	73	広告業
25	はん用機械器具製造業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
26	生用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
30	情報通信機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
31	輸送用機械器具製造業	80	娯楽業
32	その他の製造業	81	学校教育
33	電気業	82	その他の教育、学習支援業
34	ガス業	83	医療業
35	熱供給業	84	保健衛生
36	水道業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
37	通信業	86	郵便局
38	放送業	87	協同組合(他に分類されないもの)
39	情報サービス業	88	廃棄物処理業
40	インターネット附随サービス業	89	自動車整備業
41	映像・音声・文字情報制作業	90	機械等修理業(別掲を除く)
42	鉄道業	91	職業紹介・労働者派遣業
43	道路旅客運送業	92	その他の事業サービス業
44	道路貨物運送業	93	政治・経済・文化団体
45	水運業	94	宗教
46	航空運輸業	95	その他のサービス業
47	倉庫業	96	—
48	運輸に附帯するサービス業	97	国家公務
49	郵便業(信書便事業を含む)	98	地方公務

4. 将来人口の推計と分析

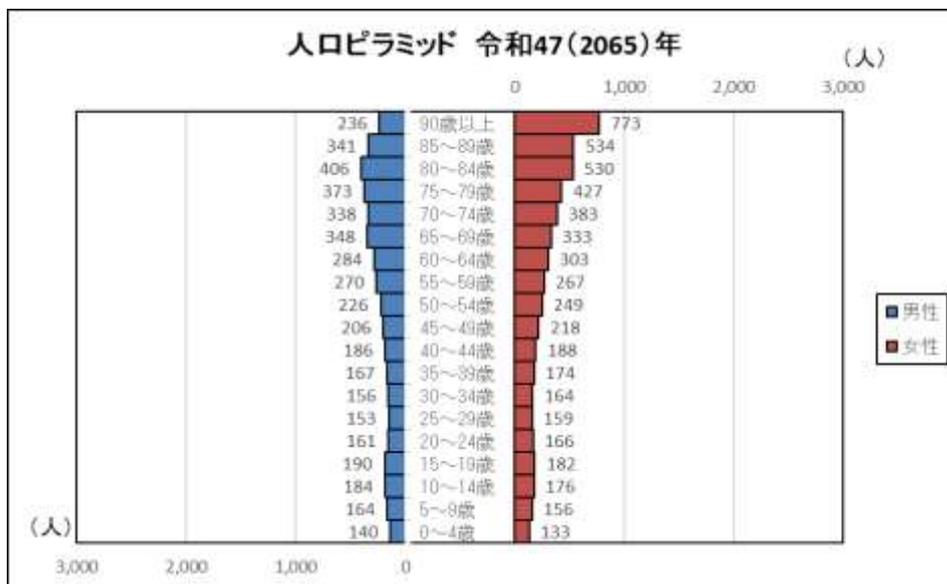
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

令和 47（2065）年の総人口は 10,044 人にまで減少すると推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠した推計によると、本市の令和 47（2065）年の総人口は 10,044 人になると予測されます。平成 27（2015）年の総人口 38,743 人と比較すると、74.1%の減少となります。



注) 上記の社人研準拠推計の総人口推計値は、小数点以下を四捨五入していない男女別、年齢別の推計値を合計している。一方、2 ページに記載している社人研推計値は、男女別、年齢別の推計値を四捨五入したものを合計しているため、お互いに数値は完全には一致しない。



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

- ※ <出生に関する仮定> 平成 27（2015）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2（2020）年以降、一定として仮定。
- <死亡に関する仮定> 55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22（2010）年→27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
- <移動に関する仮定> 平成 22（2010）～27（2015）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、令和 2（2020）～7（2025）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定。

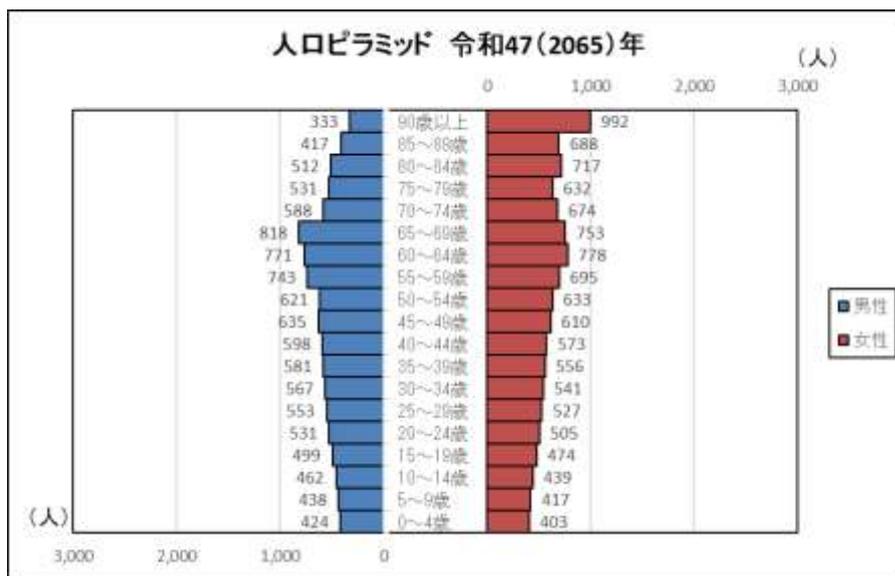
(2)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

移動をゼロにすることが出来れば、令和 47（2065）年の総人口は 22,229 人になると推計

社人研推計（パターン1）をベースとして、令和 47（2065）年までの人口移動が均衡したと仮定して（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）推計してみると、令和 47（2065）年の総人口は 22,229 人になると推計されます。平成 27（2015）年の総人口 38,743 人と比較すると、42.6%の減少となります。社人研推計（パターン1）の 10,044 人よりも 12,185 人多くなっています。



注) 上記の社人研推計標準の総人口推計値は、小数点以下を四捨五入していない男女別、年齢別の推計値を合計している。一方、2 ページに記載している社人研推計値は、男女別、年齢別の推計値を四捨五入したものを合計しているため、お互いに数値は完全には一致しない。



※ <出生・死亡に関する仮定> 社人研推計（パターン1）と同様。
 <移動に関する仮定> 令和 47（2065）年までの人口移動が均衡したと仮定。（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

(3)人口推計への自然増減と社会増減の影響度

「自然増減」改善の取組と、「社会増減」改善の取組を、合わせて行う必要がある

本市の人口推計への自然増減と社会増減の影響度を見るために、純移動率（社会増減）と合計特殊出生率（自然増減）の数値をそれぞれ変化させて、令和 47（2065）年時点の総人口の推計シミュレーションを行うと、下表のようになります。

これを見ると、例えば、令和 47（2065）年時点の総人口が 12,000 人を維持しようとする、「合計特殊出生率を 2.10 に上昇、純移動率を 0.5%改善する」、「純移動率を 2.0%改善する（合計特殊出生率は据え置き）」などの取組を行わなければならないことが分かります。純移動率が改善されない場合に、合計特殊出生率が 0.05 上昇することによる総人口の増加は 120～150 人程度ですので、総人口の維持・増加のためには、「自然増減（合計特殊出生率）」改善の取組と、「社会増減（純移動率）」改善の取組を合わせて行う必要があることが分かります。

■人口推計への自然増減と社会増減の影響度

令和47(2065)年時点の 総人口の推計 (人)	社会増減(純移動率)の設定 (パターン1(社人研推計)の2025年以降の純移動率に下記のパーセントをプラス)									備考
	0.0%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	
2.20	11,807	12,414	13,050	13,714	14,408	15,133	15,891	16,682	17,509	
2.15	11,654	12,254	12,881	13,536	14,222	14,938	15,686	16,467	17,282	
2.10	11,503	12,095	12,714	13,362	14,038	14,745	15,483	16,254	17,059	
2.05	11,355	11,939	12,550	13,189	13,857	14,555	15,284	16,045	16,840	
2.00	11,209	11,786	12,389	13,019	13,679	14,367	15,087	15,838	16,623	
1.95	11,065	11,634	12,230	12,852	13,503	14,183	14,894	15,635	16,410	
1.90	10,923	11,485	12,073	12,688	13,330	14,001	14,703	15,435	16,200	
1.85	10,783	11,338	11,919	12,526	13,160	13,822	14,515	15,238	15,993	
1.80	10,646	11,194	11,767	12,366	12,992	13,646	14,330	15,044	15,789	
1.75	10,511	11,052	11,617	12,209	12,827	13,473	14,148	14,853	15,589	
1.70	10,377	10,912	11,470	12,054	12,665	13,302	13,969	14,665	15,392	
1.65	10,246	10,774	11,325	11,902	12,505	13,135	13,793	14,480	15,198	
1.60	10,118	10,638	11,183	11,752	12,347	12,969	13,619	14,298	15,007	
1.57	10,044	10,561	11,101	11,667	12,257	12,875	13,520	14,194	14,897	合計特殊出生率は、パターン1(社人研推計)と同じ設定
備考	パターン1(社人研推計)と同じ設定	パターン1(社人研推計)準拠			12,000人の境目					15,000人の境目

5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少が本市の将来に与える影響を考察するために、「総人口」等と各種指標間の相関分析を行います。

※相関分析…2種類のデータ間の相関関係を明らかにするための分析。決定係数 (R^2) が1に近いほど、相関関係が強い。

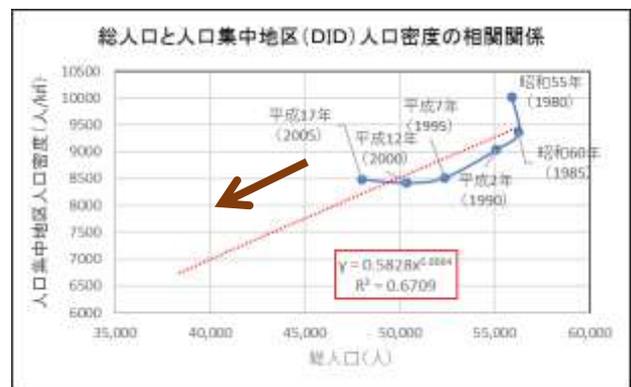
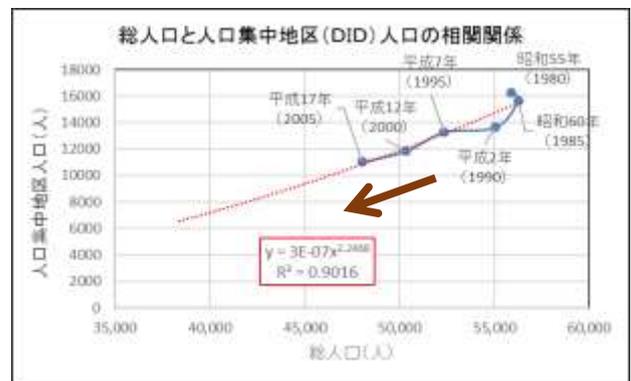
(1)人口密度

「総人口」と「人口密度」の相関関係を見ると、 $R^2=0.99$ 程度と相関が強く、総人口の減少に合わせて「人口密度」は低下しています。

「総人口」と「人口集中地区 (D I D) 人口」との相関も $R^2=0.90$ 程度と強く、総人口の減少に合わせて「人口集中地区 (D I D) 人口」も減少しています。

「総人口」と「人口集中地区 (D I D) 面積」との相関も $R^2=0.86$ と強く、総人口の減少に合わせて「人口集中地区 (D I D) 面積」も減少しています。

「人口集中地区 (D I D) 人口密度」は、昭和 50 (1980) 年から平成 7 (1995) 年にかけては、低下傾向となっていました。平成 7 (1995) 年から平成 17 (2005) 年にかけては 8,500 人/km²前後で横ばい傾向となっています。「人口集中地区 (D I D) 人口密度」の低下は、行政サービスの非効率化や行政コストの高止まりに繋がる恐れがありますので、「人口集中地区 (D I D) 人口密度」が過度に低下しないようまちづくりを行う必要があります。



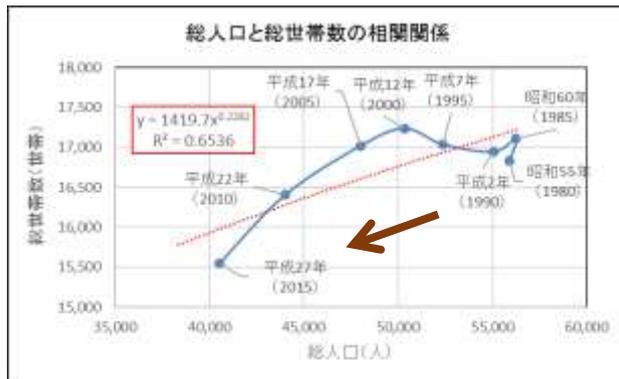
資料：国勢調査、住民基本台帳

※平成 22 (2010) 年以降は「人口集中地区 (D I D)」はありません。

(2)世帯

「総世帯数」は、概ね減少傾向となっていますが、「総人口」との相関関係は $R^2 = 0.65$ 程度となっており、ある程度の相関が見られます。

「総人口」及び「総世帯数」が減少傾向となっている一方で、「単独世帯数」は増加傾向となっています。「単独世帯」の増加から類推される問題としては、単独世帯が若者の場合は、結婚適齢期の若者が結婚しないまま一人暮らしを続け、婚姻率・出生率の低下に繋がるということが懸念されます。また、単独世帯が高齢者の場合は、買物難民の増加や独居老人の孤独死の増加に繋がるということが懸念されます。



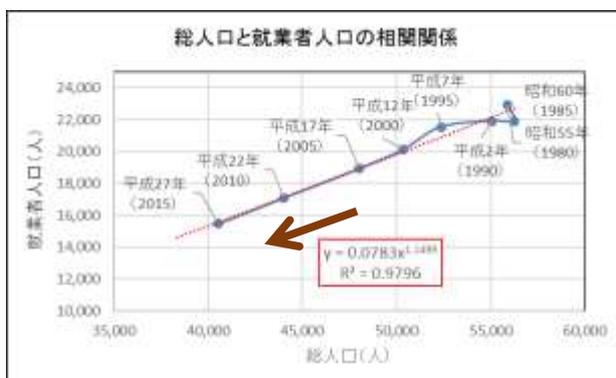
資料：国勢調査

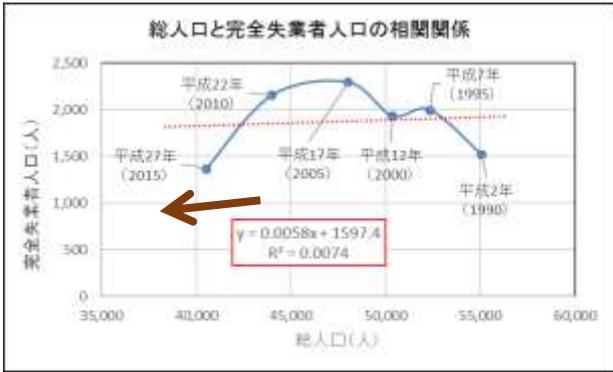
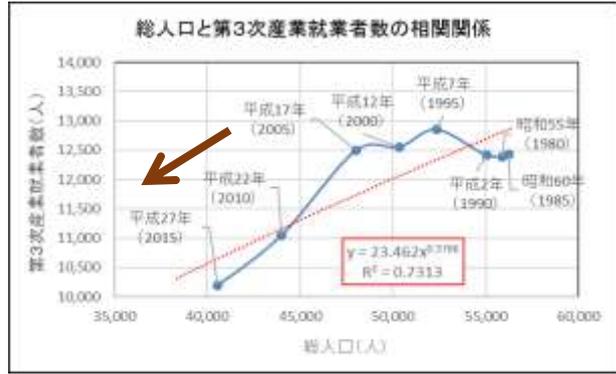
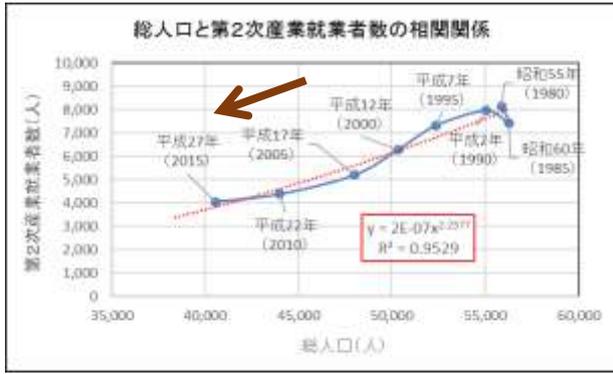
(3)就業

「総人口」と「就業者人口」の相関関係は、 $R^2 = 0.98$ と相関が強く、総人口の減少にともない、「就業者人口」も減少しています。

「総人口」と「第1次産業就業者数」の相関関係は $R^2 = 0.81$ 、「総人口」と「第2次産業就業者数」の相関関係は $R^2 = 0.95$ といずれも相関が強くなっています。「総人口」と「第3次産業就業者数」の相関関係は $R^2 = 0.73$ とある程度の相関が見られます。

「完全失業者人口」については、平成 22 (2010) 年までは「総人口」が減少しているにも関わらず、「完全失業者人口」は増加しておりましたが、平成 27 (2015) 年については減少傾向にあります。

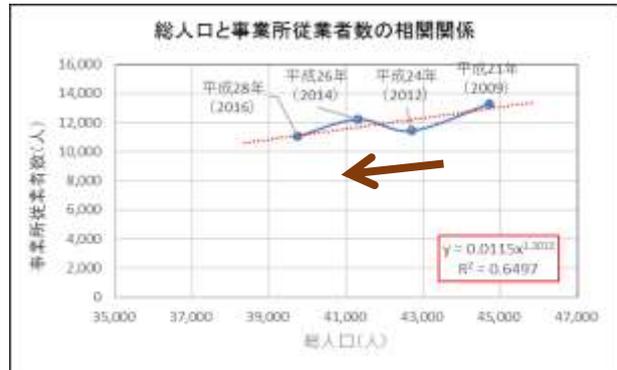
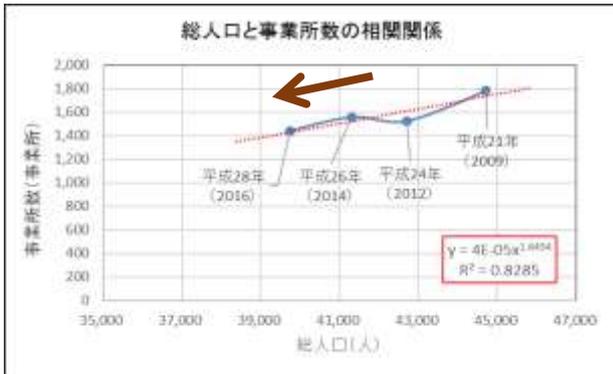




資料：住民基本台帳、国勢調査

(4)事業所

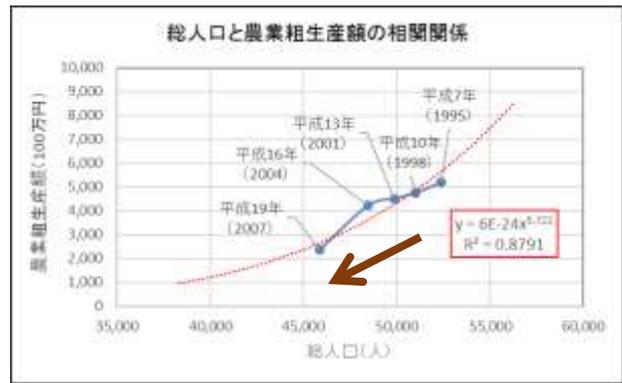
「総人口」と「事業所数」および「事業所従業者数」とは $R^2 = 0.65 \sim 0.83$ とある程度の相関が見られます。人口の減少は、「事業所数」や「事業所従業者数」の減少に繋がり、本市の経済や雇用の縮小に繋がるのが懸念されます。



資料：住民基本台帳、経済センサス

(5)農林水産業

「総人口」と「農業粗生産額」の相関関係は、 $R^2=0.88$ と強い相関となっています。今後も、人口の減少にともない、農業粗生産額も減少していくと想定されますので、今後、農業をどのようにして維持していくかが課題と言えます。



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(6)製造業

「総人口」が減少する一方で、「製造品出荷額」は増加傾向にあります。

理由としては、製造業の場合、「市外との取引が多く、市内居住者が必ずしもユーザーではないこと」や、「技術革新等によって人工を削減することが出来る」等が考えられます。



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(7)小売業

「総人口」と、「小売業商店数」及び「小売業従業者数」、「小売業年間販売額」との相関は強く、人口の減少にともない、商店数等の減少が進行しています。「商店数」の減少は、消費者・生活者にとっての生活の利便性の低下に繋がり、「従業者数」の減少は求職者にとっての雇用の機会の減少に繋がり、「販売額」の減少は本市の経済規模の縮小に繋がると言えます。



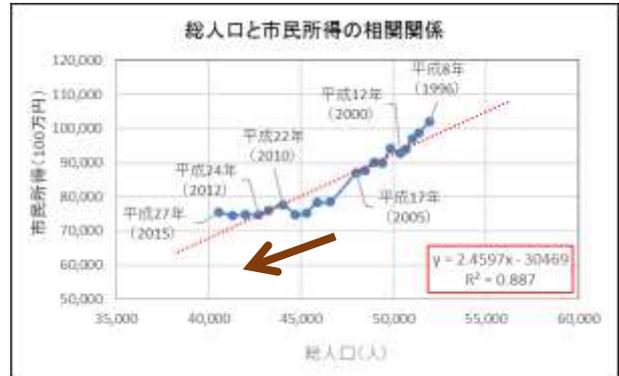
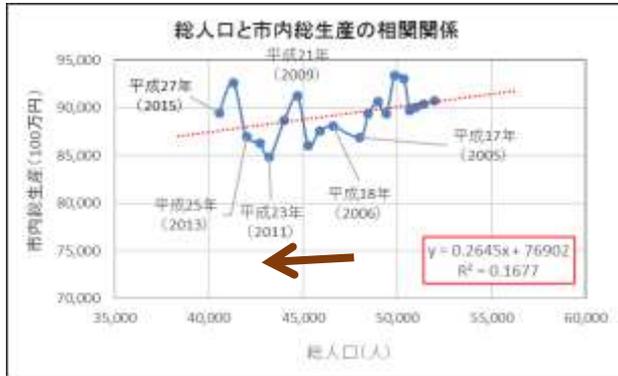
資料：住民基本台帳、商業統計、経済センサス



(8)生産・所得

「総人口」と「市内総生産」との相関関係は、 $R^2=0.17$ となっており、相関が見られません。

「総人口」と「市民所得」との相関関係は、 $R^2=0.89$ と強い相関となっており、人口減少にともない、「市民所得」も減少しています。



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書、市町村民経済計算

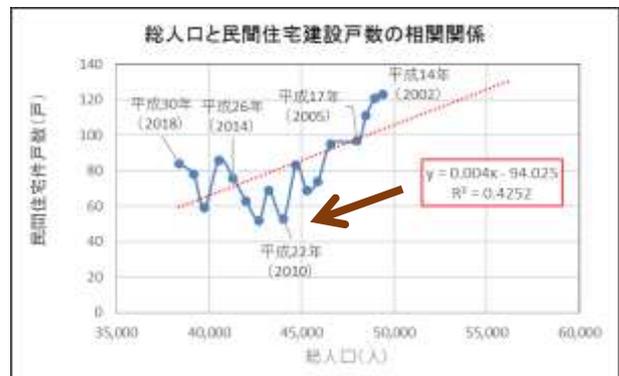
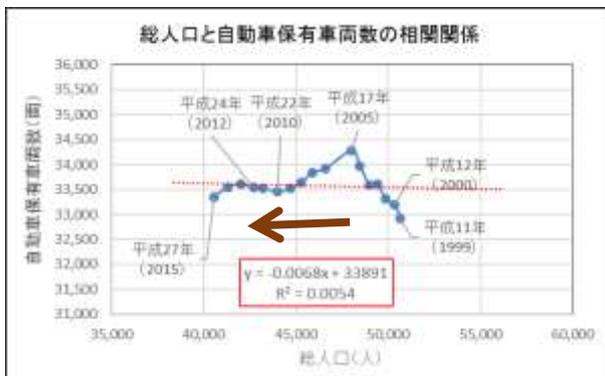
※市内総生産… 1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額。市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表わすものであって、産出額から中間投入(原材料、光熱費等の経費)を控除したもの。

※市民所得… 市内に居住している者(法人等を含む)に分配される所得のことであり、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。

(9)交通・住宅

「自動車保有車両数」は、平成 11 年から平成 17 年にかけては増加し、平成 17 年以降は減少傾向に転じています。「総人口」と「自動車保有車両数」の相関関係も、 $R^2=0.005$ となっており、相関が見られません。

「総人口」と「民間住宅建設戸数」との関係は、 $R^2=0.43$ となっており、あまり相関は見られません。

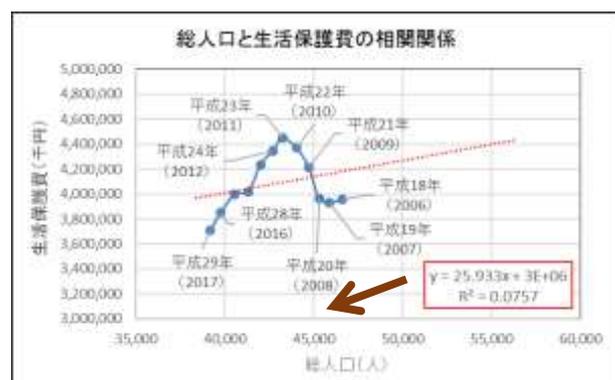
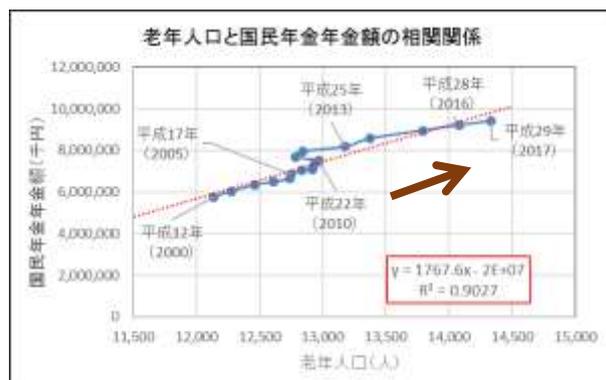
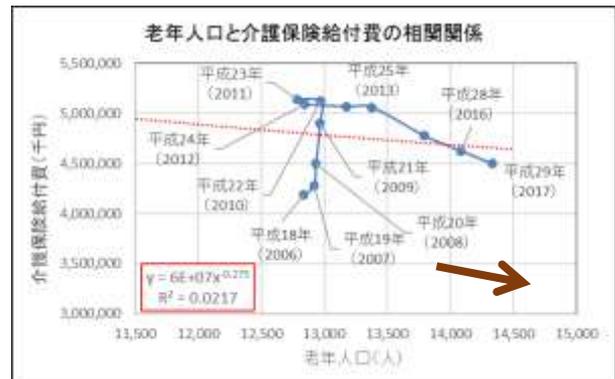


資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(10) 社会保障

「老年人口」と「国民年金年金額」との相関関係は $R^2=0.90$ となっており、強い相関が見られます。「老年人口」と「国民健康保険医療費費用額」との相関関係は $R^2=0.31$ となっており、「老年人口」と「介護保険給付費」との相関関係は $R^2=0.02$ となっており、相関は見られません。

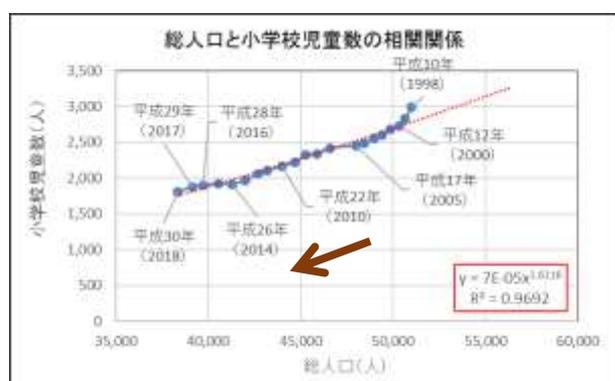
「総人口」と「生活保護費」については、平成 23 (2011) 年までは「総人口」が減少している一方で、「生活保護費」は増加していましたが、平成 24 (2012) 年以降は減少傾向にあります。



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(11) 教育

「総人口」と「小学校児童数」の相関関係は、 $R^2=0.97$ と強い相関となっています。児童数の減少は、学校施設の相対的な過剰の問題や、児童の集団内でのコミュニケーションの機会の減少等に繋がるのが懸念されます。

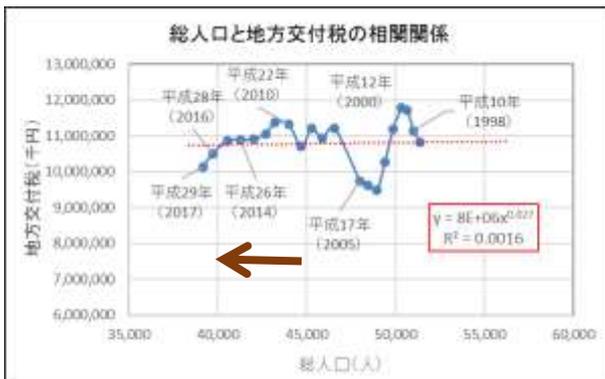
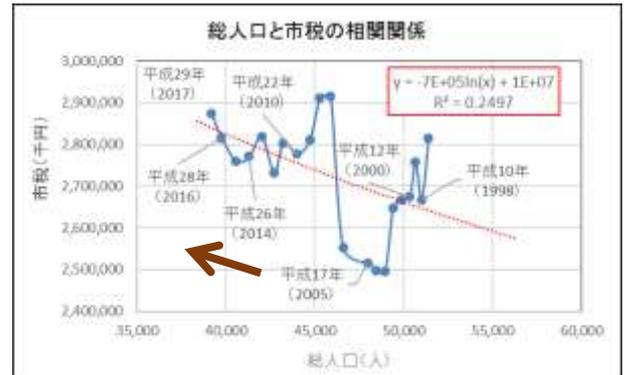
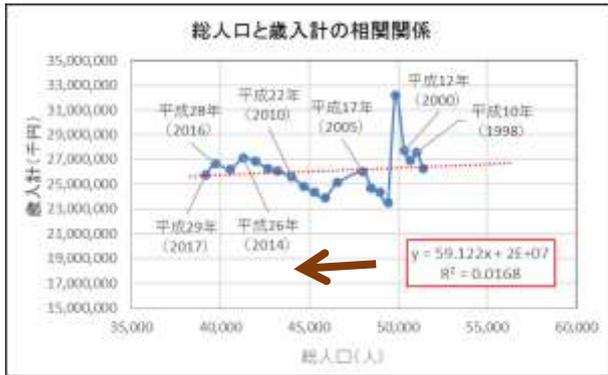


資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(12) 財政（歳入）

「総人口」と「歳入計」の関係は、 $R^2=0.02$ となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、平成9年と平成22年の「歳入計」は、ほぼ同じ金額となっています。歳入計の内訳を見ると、「総人口」と「市税」の相関関係は $R^2=0.25$ 、「総人口」と「地方交付税」の相関関係は $R^2=0.002$ となっており、どちらも相関関係は見られません。

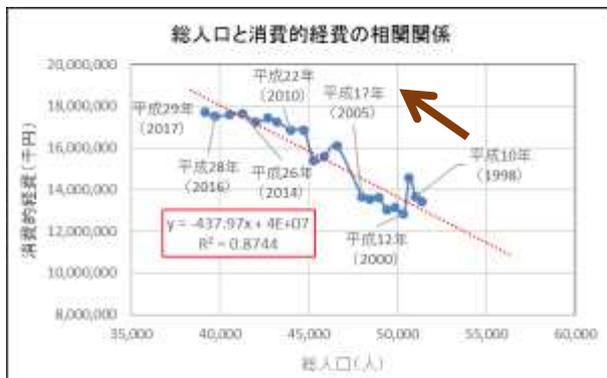
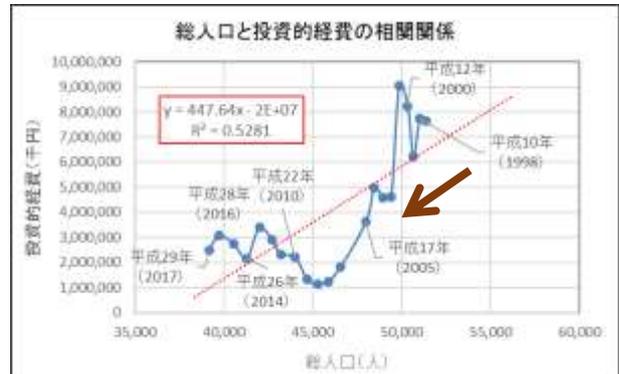
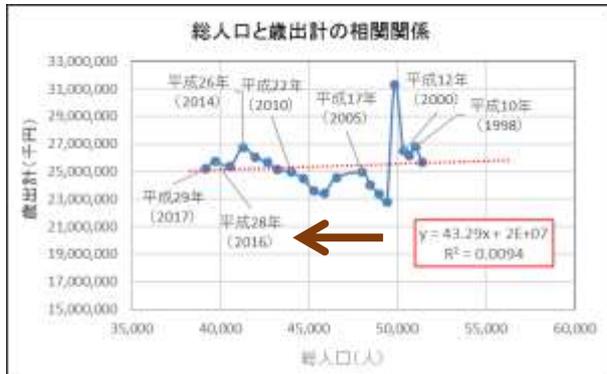
今後、国の膨大な借金を考えると「地方交付税」や「国庫支出金」等の歳入の行方も不透明であるため、市独自の歳入の確保が課題となります、



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(13) 財政（歳出）

「総人口」と「歳出計」の関係は、 $R^2 = 0.009$ 程度となっており、ほとんど相関が見られず、人口減少に関わらず、歳出計はほぼ横ばいとなっています。内訳を見ると、「投資的経費」は減少傾向となっていますが、「消費的経費」は増加傾向となっています。



資料：住民基本台帳、嘉麻市統計書

(14)婚姻・離婚・出生・死亡

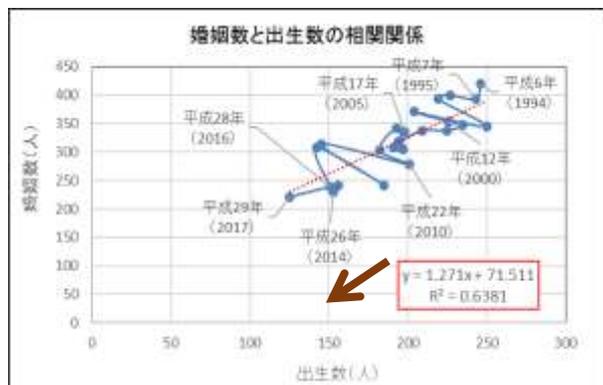
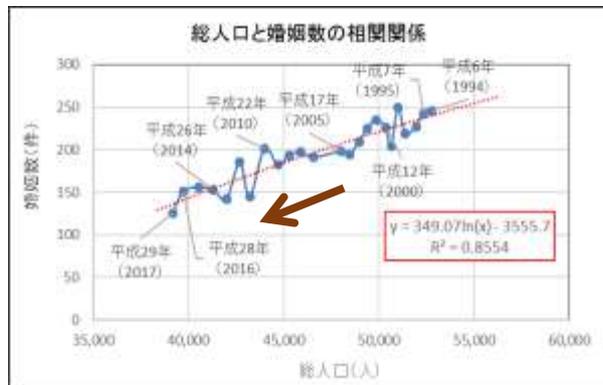
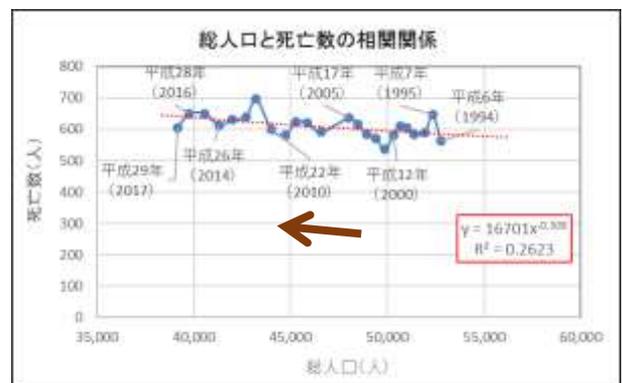
「総人口」と「出生数」の相関関係は $R^2=0.87$ となっており、人口減少にともない出生数も減少しています。

「総人口」と「死亡数」の相関関係は $R^2=0.26$ となっており、相関は見られません。人口減少に関わらず、「死亡数」は600人前後で横ばいに推移しています。

「総人口」と「婚姻数」との相関関係は、 $R^2=0.86$ となっており、人口減少にともない婚姻数も減少傾向となっています。

「総人口」と「離婚数」との相関関係は、 $R^2=0.47$ 程度となっており、相関は見られません。

「婚姻数」と「出生数」との相関関係は、 $R^2=0.64$ となっており、バラつきはありますが、概ね、「婚姻数」の減少にともない「出生数」も減少しています。



資料：住民基本台帳、厚生労働省「人口動態総覧」、総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」

6. 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

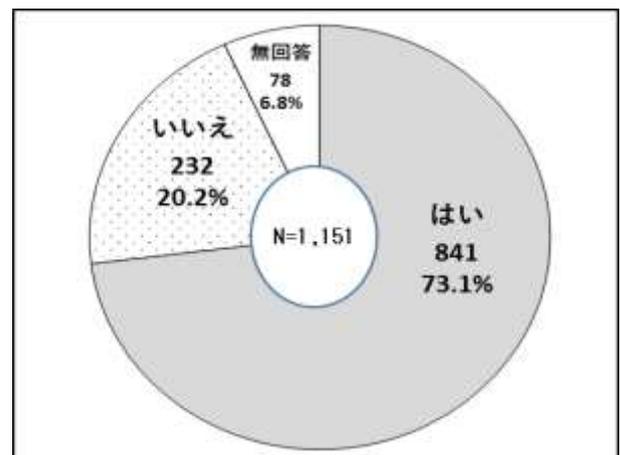
人口の将来を展望するにあたって重要となる市民意識を把握するため、「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」を下記の要領にて実施しました。

- 調査期間：令和元年 7 月 2 日（火）～令和元年 7 月 31 日（水）
- 調査対象：18 歳以上の市民の中から、3,000 名を無作為に抽出
- 調査票の配布・回収方法：郵送配布・郵送回収
- サンプル数：配布数 3,000 件、回収数 1,151 件（回収率 38.4%）

1) 市民の結婚に関する意識や希望

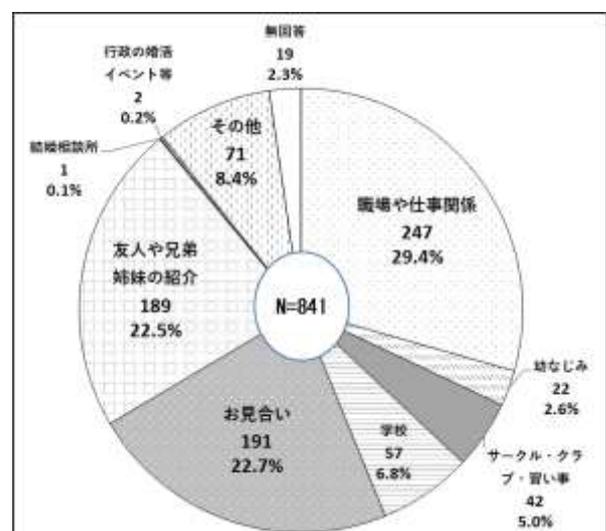
① 結婚の有無

「結婚している、もしくは結婚する予定がある」と回答した人は 73.1%となっており、「結婚していない」と回答した人は 20.2%となっています。



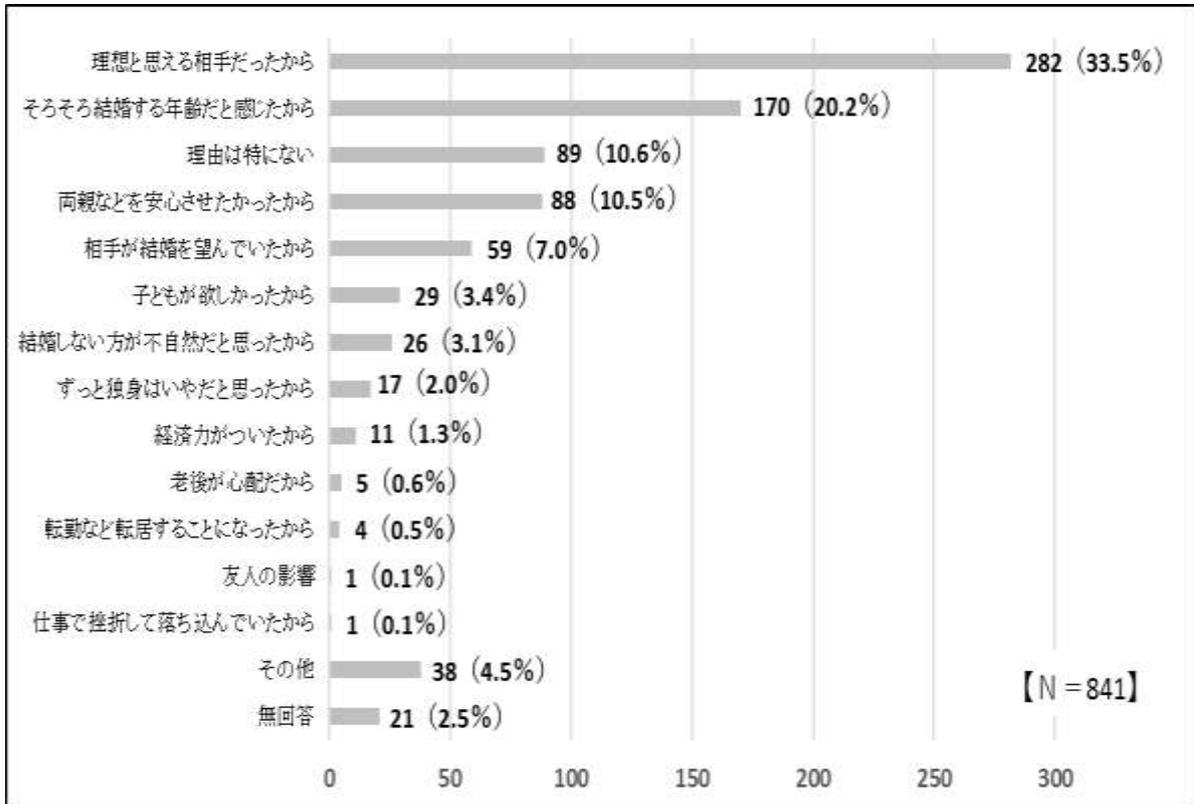
② 結婚相手と知り合ったきっかけ

「職場や仕事関係」と回答した人が 29.4%で最も多くなっています。次いで、「お見合い」と回答した人が 22.7%、「友人や兄弟姉妹の紹介」と回答した人が 22.5%となっています。



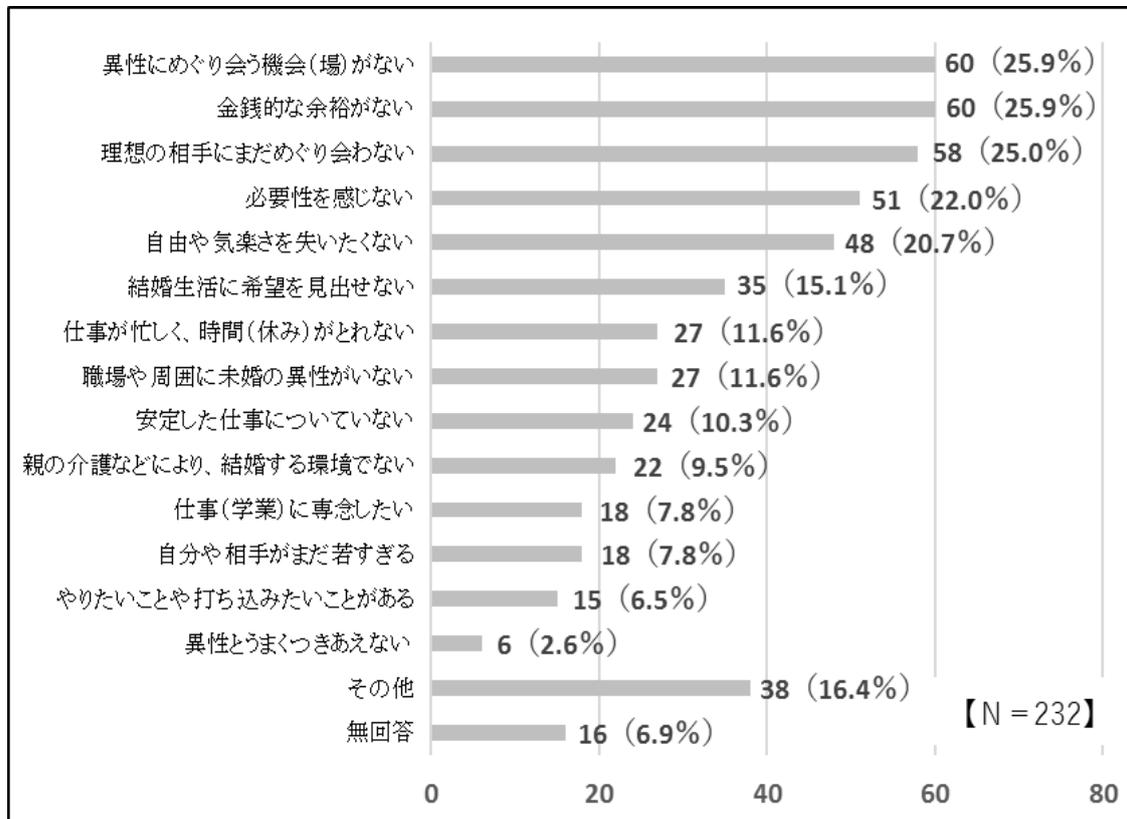
③結婚しようと思ったきっかけ

「理想と思える相手だったから」と回答した人が 33.5%で最も多くなっています。次いで、「そろそろ結婚する年齢だと感じたから」と回答した人が 20.2%、「理由は特にない」と回答した人が 10.6%、「両親などを安心させたかったから」が 10.5%となっています。



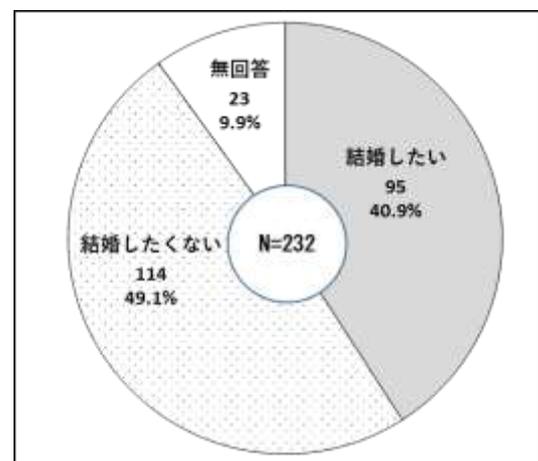
④ 結婚していない理由

「異性にめぐり会う機会（場）がない」、「金銭的な余裕がない」と回答した人が 25.9%で最も多くなっています。次いで、「理想の相手にまだめぐり合わない」と回答した人が 25.0%、「必要性を感じない」と回答した人が 22.0%となっています。



⑤（結婚していない方にとっての）結婚の意向

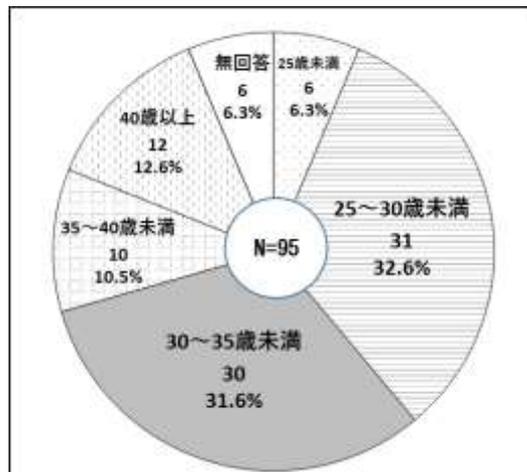
「結婚したい」と回答した人は 40.9%となっています。「結婚したくない」と回答した人は 49.1%となっており、「結婚したくない」が「結婚したい」を上回っています。



⑥ (現在結婚してなくて、結婚したいと考えている方にとっての) 理想とする結婚年齢

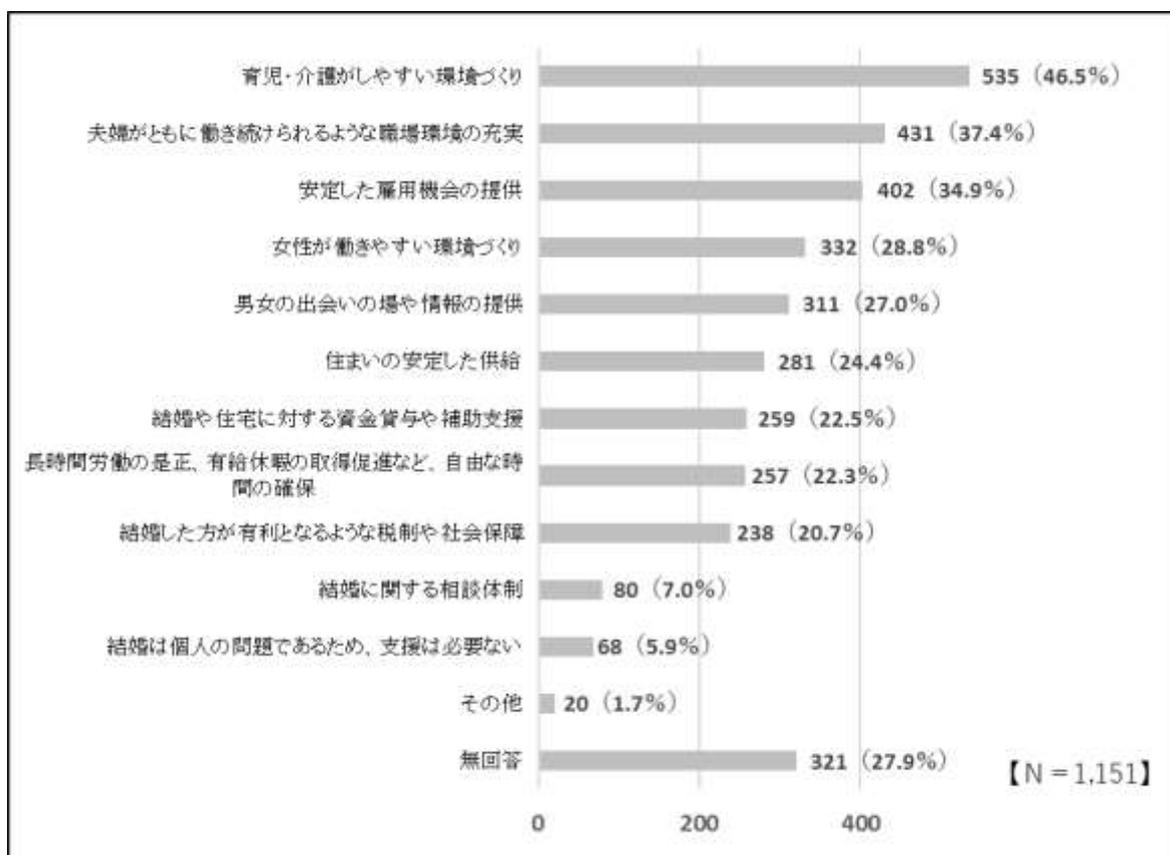
「25～30 歳未満」と回答した人が 32.6%で最も多くなっています。次いで、「30～35 歳未満」と回答した人が 31.6%となっています。

30 歳以上の合計が 54.7%と過半数を超えています。



⑦ 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援

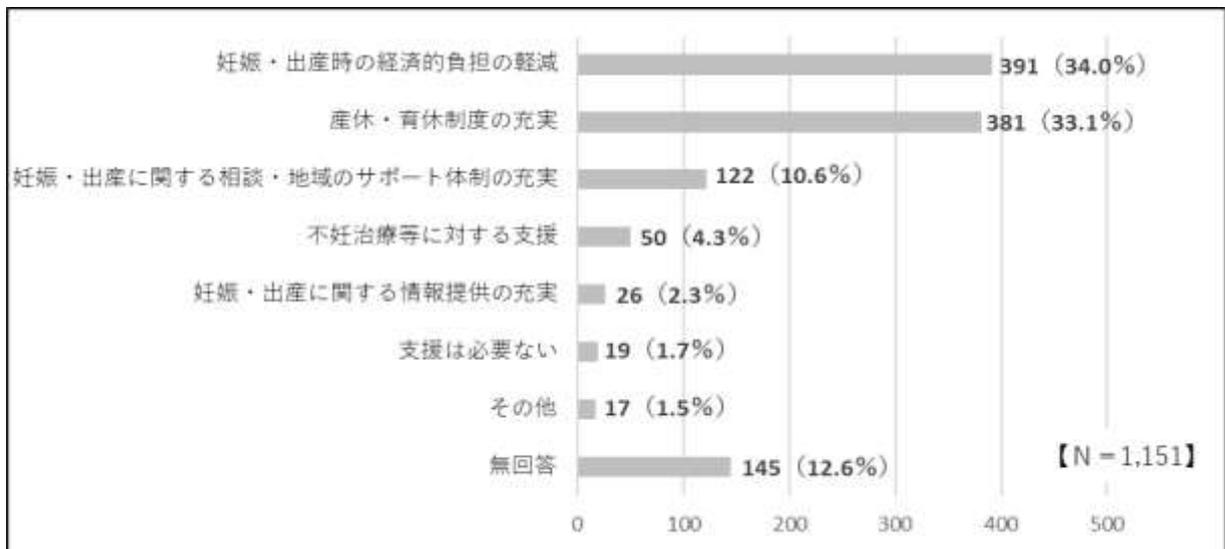
「育児・介護がしやすい環境づくり」と回答した人が 46.5%で最も多くなっています。次いで、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」と回答した人が 37.4%、「安定した雇用機会の提供」と回答した人が 34.9%となっています。



2) 市民の出産・子育てに関する意識や希望

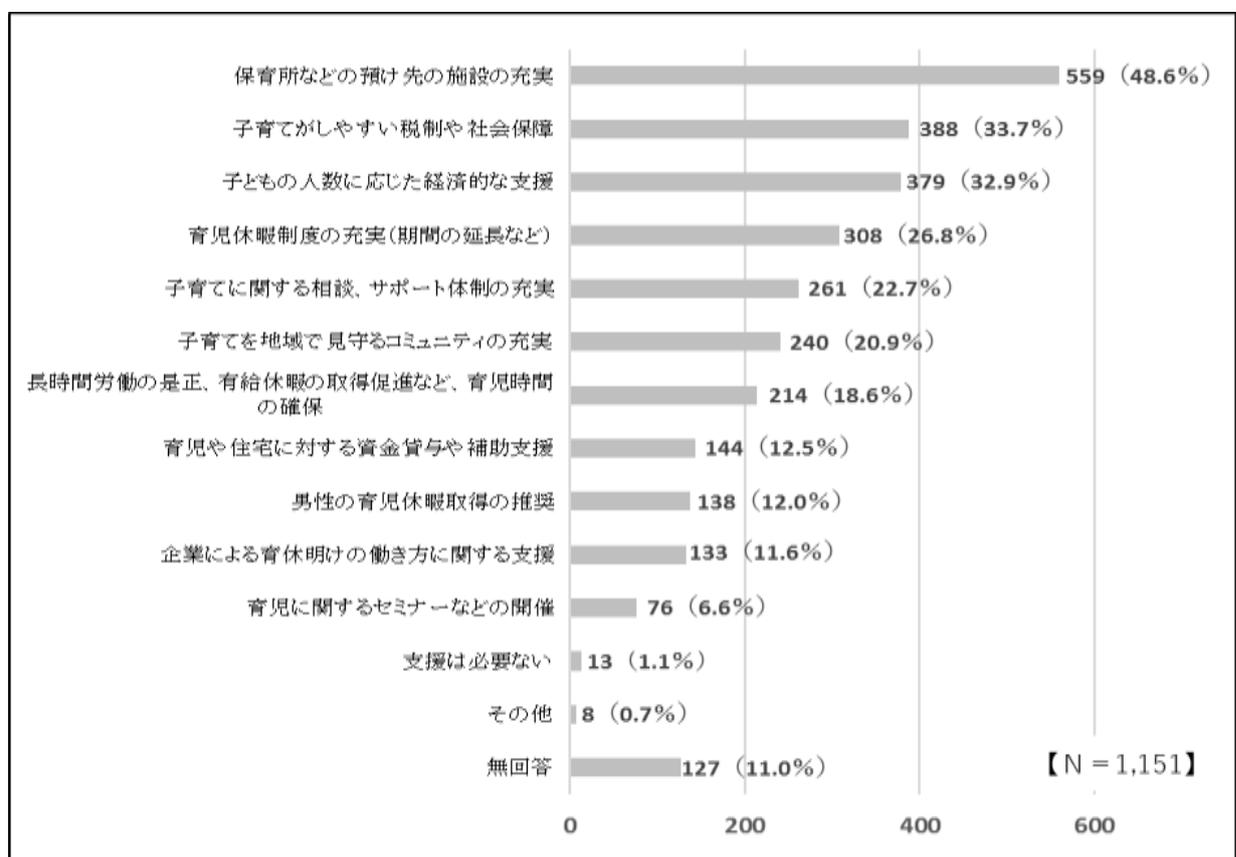
① 出産しやすい環境づくりのために効果的と思う支援

「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」と回答した人が 34.0%、「産休・育休制度の充実」と回答した人が 33.1%となっています。



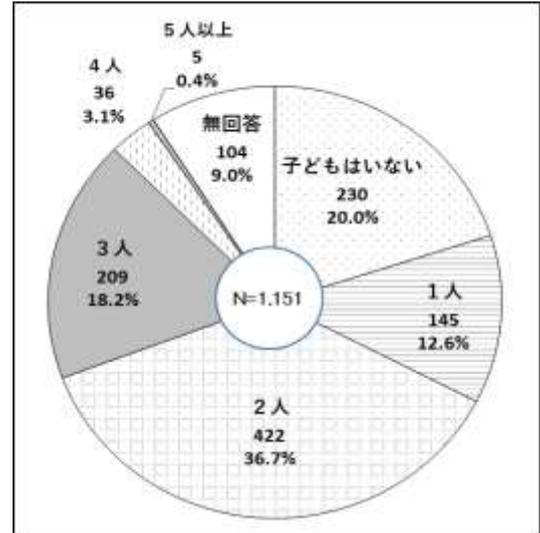
② 小学校入学前までの子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援

「保育所などの預け先の施設の充実」と回答した人が 48.6%で最も多くなっています。次いで、「子育てがしやすい税制や社会保障」と回答した人が 33.7%となっています。



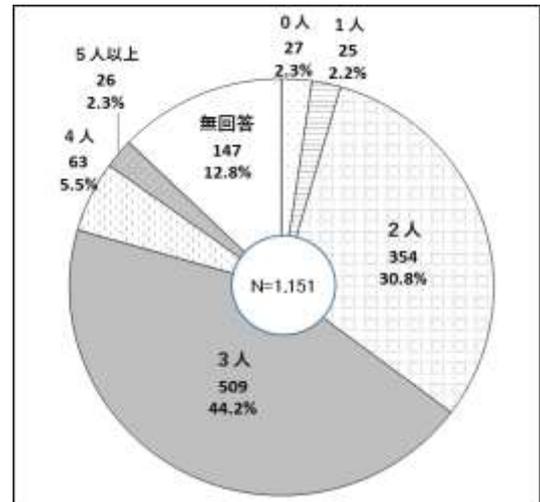
③現在の子ども的人数

「2人」と回答した人が36.7%で最も多くなっています。次いで、「子どもはいない」と回答した人が20.0%となっています。子ども的人数の平均は1.70人となっています。



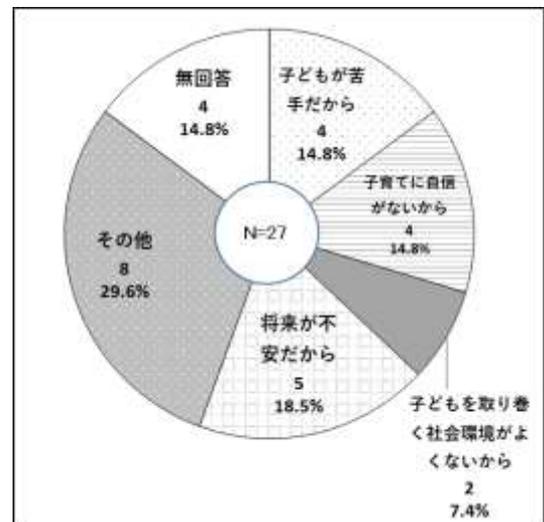
④理想とする子ども的人数

「3人」と回答した人が44.2%で最も多くなっています。次いで、「2人」と回答した人が30.8%となっています。理想とする子ども人数の平均は2.63人となっています。



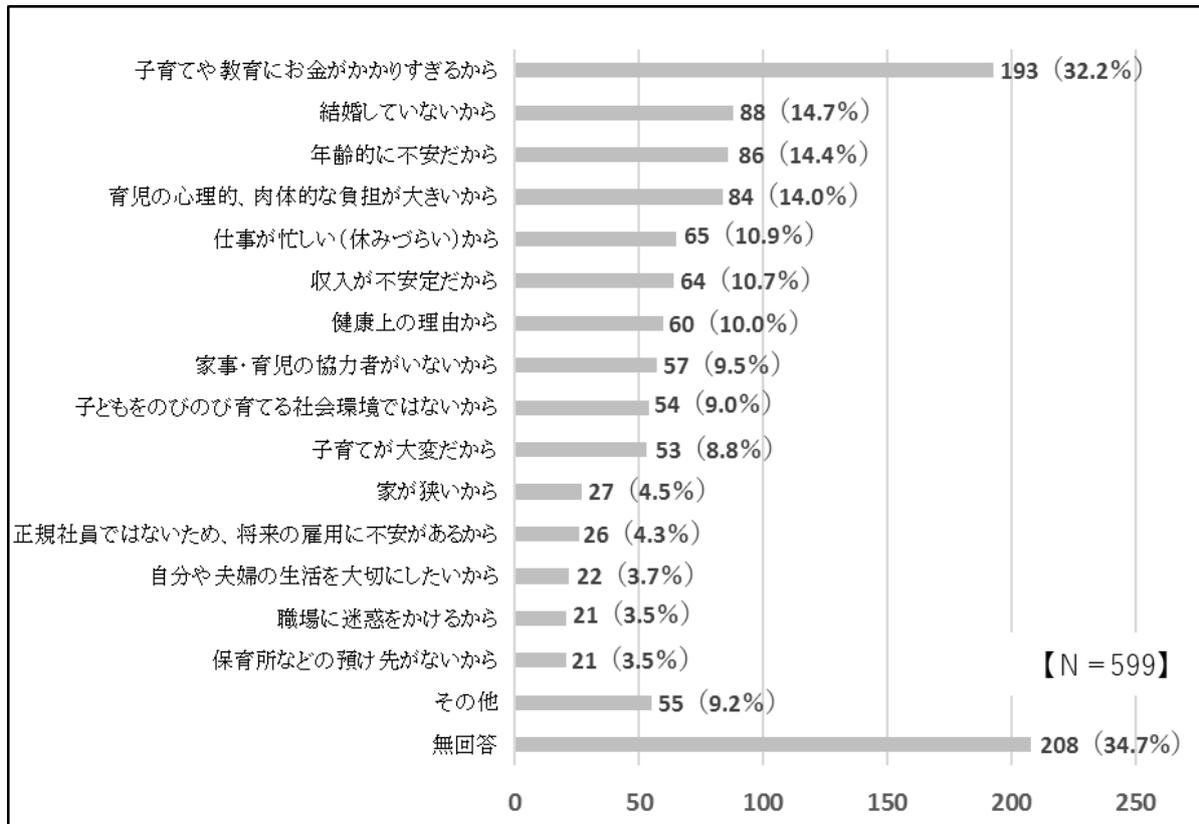
⑤（現在、子どもがいない方にとっての）子どもがいない理由

「将来が不安だから」と回答した人が18.5%で最も多く、次いで「子どもが苦手だから」、「子育てに自信がないから」が14.8%となっています。



⑥ 「理想とする子どもの数」より、「現在の子どもの数」が少ない理由

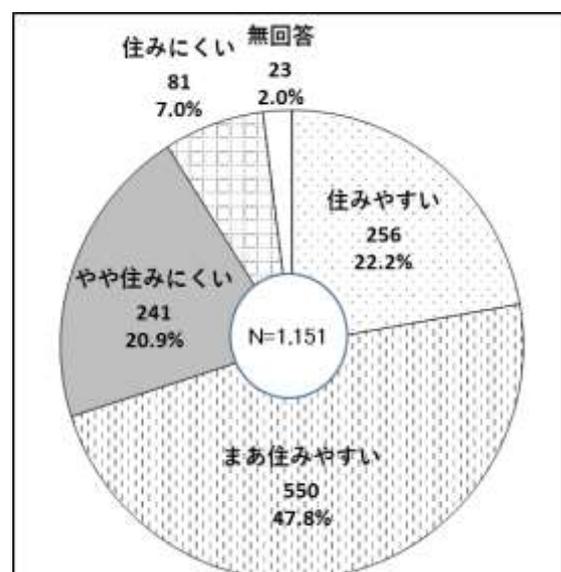
「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人が 32.2%で最も多くなっています。次いで、「結婚していないから」と回答した人が 14.7%となっています。



3) 市民の定住・移住に関する意識や希望

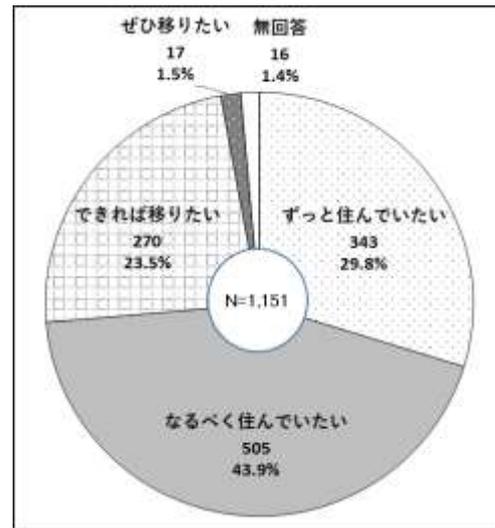
① 嘉麻市の住みやすさ

「まあ住みやすい」と回答した人が 47.8%で最も多くなっています。次いで、「住みやすい」と回答した人が 22.2%となっています。「住みやすい」と「まあ住みやすい」の合計は 70.0%となっています。



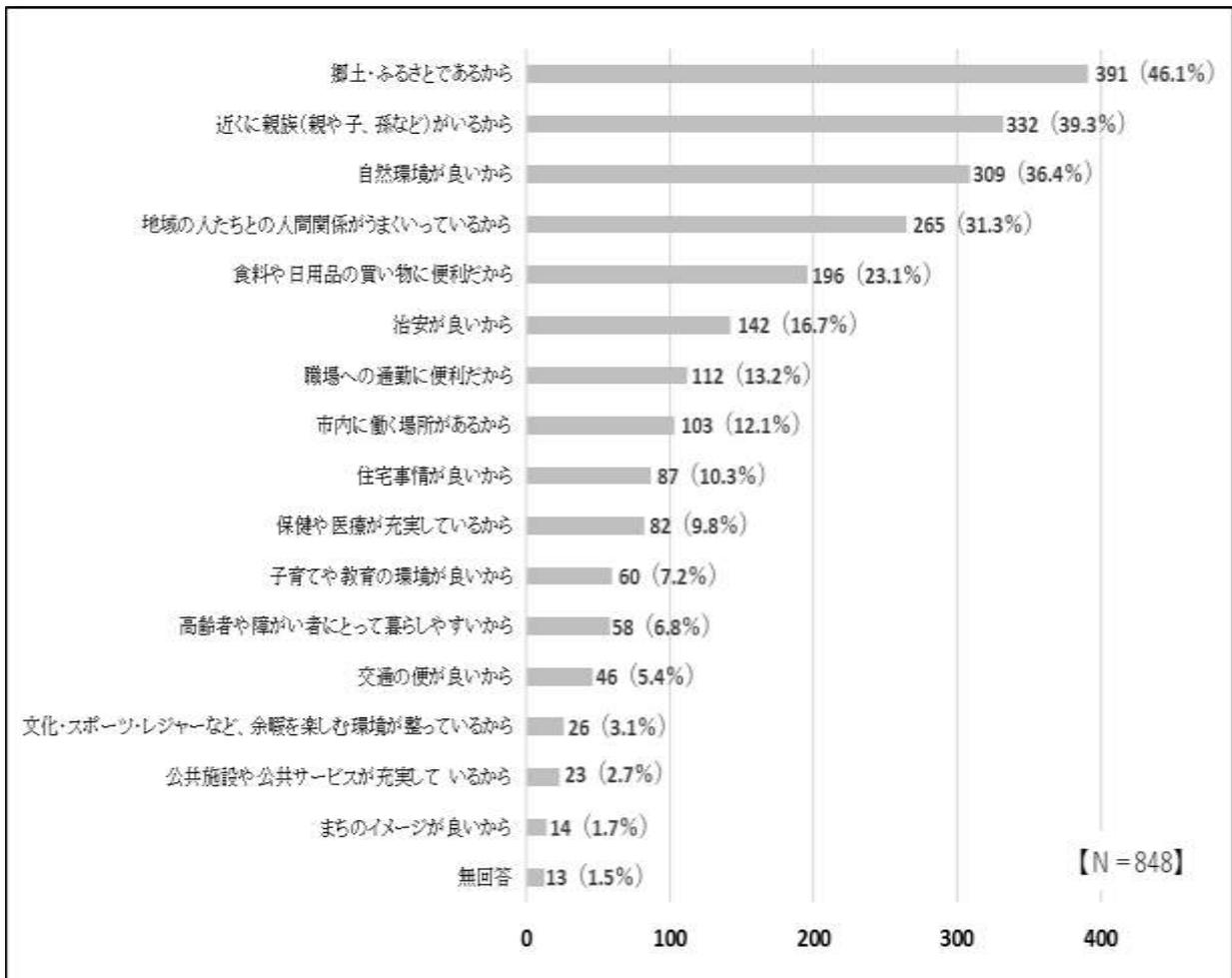
②嘉麻市に住み続けたいか、それとも市外に転出したいかの意向

「なるべく住んでいたい」と回答した人が43.9%で最も多くなっています。次いで、「ずっと住んでいたい」と回答した人が29.8%となっています。「ずっと住んでいたい」と「なるべく住んでいたい」の合計は73.7%となっています。「できれば移りたい」と「ぜひ移りたい」の合計は25.0%となっています。



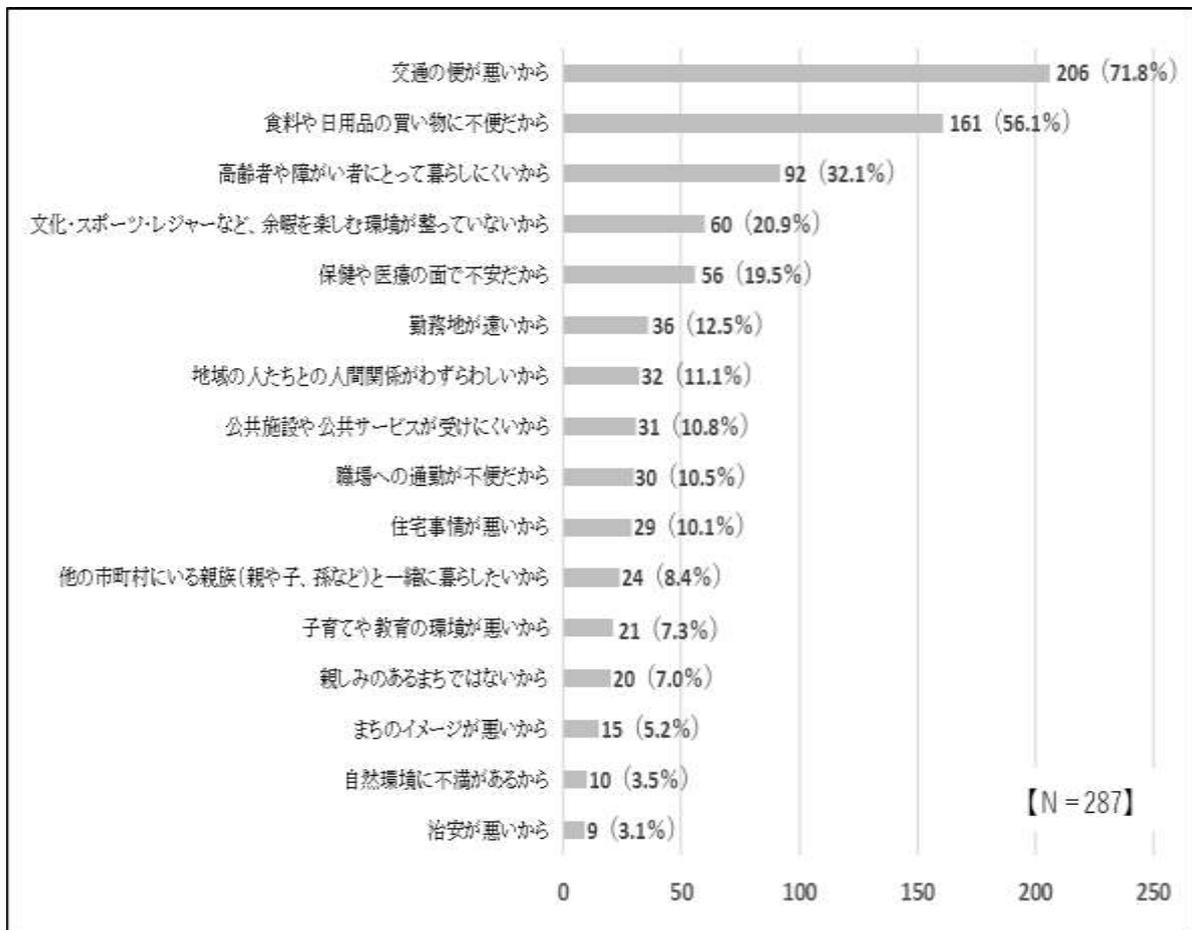
③ずっと嘉麻市に住んでいたい理由

嘉麻市に「住んでいたい」理由として、「郷土・ふるさとであるから」と回答した人が46.1%で最も多くなっています。次いで、「近くに親族（親や子、孫など）がいるから」と回答した人が39.3%、「自然環境がよいから」と回答した人が36.4%、「地域の人たちとの人間関係がうまくいっているから」と回答した人が31.3%となっています。



④市外に移りたい理由

嘉麻市外に「移りたい」理由として、「交通の便が悪いから」と回答した人が71.8%で最も多くなっています。次いで、「食料や日用品の買い物に不便だから」と回答した人が56.1%となっています。

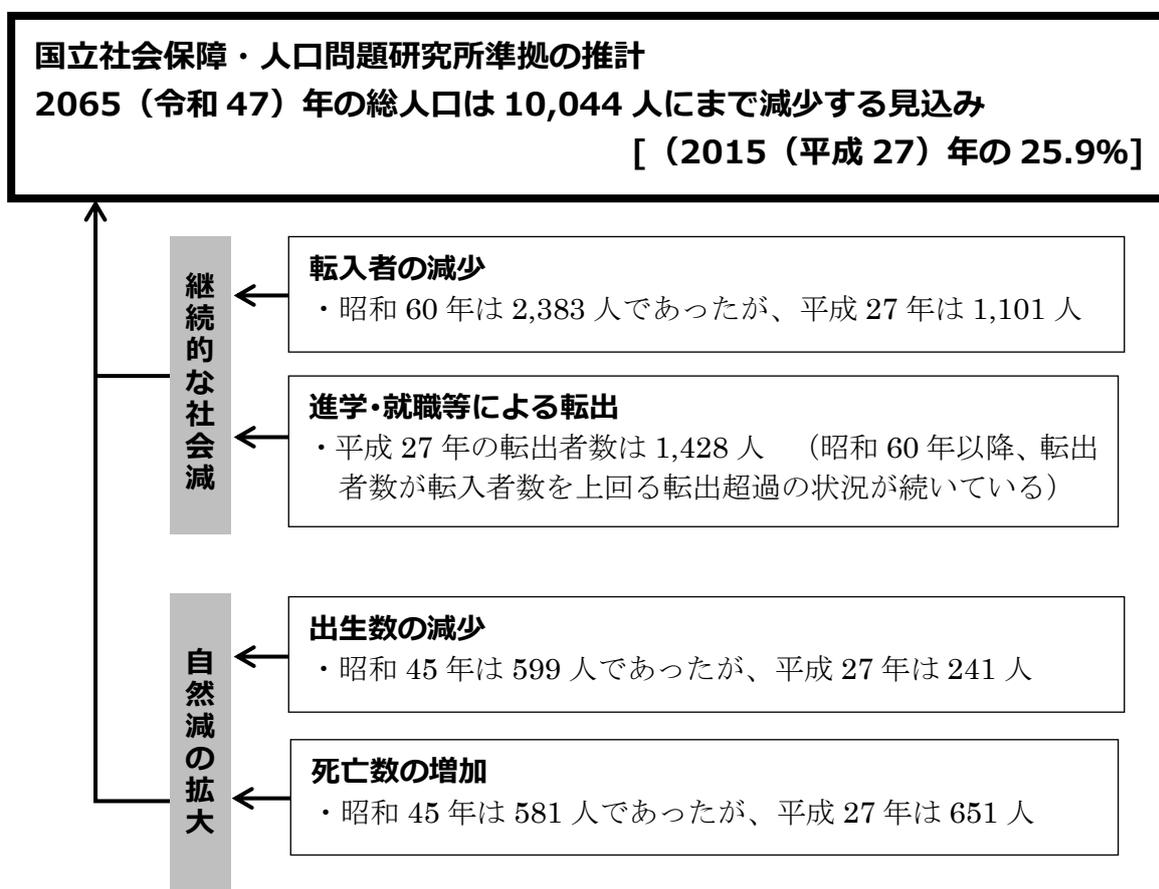


(2)現状と課題の整理

本市の人口は、昭和 25(1950)年の 112,212 人をピークとして、その後減少を続け、平成 27(2015)年には 38,743 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計によると、令和 47(2065)年には 10,044 人にまで減少する見込みとなっています(平成 27 年の 25.9%)。

社会増減については、転入数は、昭和 60 年は 2,383 人でしたが、平成 27 年には 1,101 人へと減少し、昭和 60 年の 46.2%の水準となっています。転出数は、平成 27 年には 1,428 人となっており、転出超過状況が続いています。

自然増減については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減が拡大し続けています。合計特殊出生率 1.48 は、全国平均 1.38 及び県内平均 1.43 を上回っているものの、人口置換水準である 2.07 を下回っています。出生数の減少には、「適齢期女性の減少」や「婚姻数の減少」が影響しており、15~34 歳女性人口は、昭和 60 年の 6,636 年から平成 27 年の 3,119 人へと減少し、婚姻数は平成 6 年の 246 件から平成 29 年の 125 件へと減少しています。



(3) 目指すべき将来の方向

① 安定した雇用をつくる

人口減少の要因となっている「転出超過」や「婚姻数の減少」「出生数の減少」等の背景として、特に若者の所得が低く、安定・継続した雇用形態ではない、等の「所得・雇用の不安」があります。このようななか、「転出抑制」や「出生率の改善」を目指すためにも、まず「安定した雇用をつくる」ことが必要です。本市の平成27年の労働力率（＝「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100）は49.0%（＝16,833人÷34,327人）となっていますので、総人口の増加目標に見合った雇用の「量」の確保が必要となります。また、量の確保と同時に、所得水準の向上や、非正規雇用の正規雇用化など安定・継続した雇用形態の確保など「質」の向上を図っていく必要があります。

② 若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する

今から45年後の2065年時点の人口確保という中長期的な目標の達成を念頭においた場合、今後の生残率や出生率の面からも、若者の転入を促進する施策を講じることが、より効果が高いと考えられます。

若者の転入促進のためには、「安定した雇用創出」や「まちの利便性・魅力の向上」等の施策の他に、Uターン促進のためには「ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育」などの取り組みを、Iターン促進のためには「まず嘉麻市を知ってもらう」ための情報発信等の取り組みを行う必要があります。

また、転出理由のなかで、「交通の便が悪いから」「食料や日用品の買い物に不便だから」といった市の「弱み」を理由とした転出に関しては、それらの「弱み」を改善していくことにより転出の抑制を図っていくことが必要です。

③ 結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む

結婚・出産・子育ての希望を持ちながら、希望がかなっていない若い世代も多いことから、これらを阻害している要因のうち、社会的な取組によって解消することが出来るものについては、解消のための取組を行っていきます。

具体的には、市民アンケート調査による市民希望出生率は2.295であるにも関わらず、本市の出生率は1.48に留まっていますので、市民希望出生率の実現を目指していきます。

④ 人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める

人口減少は「経済の縮小」や「税収減」等に繋がる可能性があります。人口減少に対応した身の丈に合ったコンパクトな都市経営を行うことによって、利便性が高く、魅力があり、持続可能なまちづくりも可能と言えます。人口減少問題を正確かつ冷静に認識し、適切な都市経営を行っていく必要があります。

(4)人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所社準拠推計によると、本市の令和 47（2065）年の総人口は 10,044 人にまで減少すると推計されますが、人口維持のための各種の取り組みを行うことにより、2065 年までの 45 年間に社会増減を 5,670 人改善し、かつ、合計特殊出生率を令和 47（2065）年に 2.30 程度まで向上させると、令和 47（2065）年の総人口は 17,033 人となり、1.7 万人台を維持・確保することが出来る見込みとなります。

2065（令和 47）年に、総人口 17,000 人を維持・確保することを目指す

- 合計特殊出生率を、段階的に向上させ、2065 年に 2.30 程度まで向上させる。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
合計特殊出生率(tfr)		1.57	1.65	1.73	1.81	1.89	1.97	2.05	2.13	2.21	2.30

- 2065 年までの 45 年間に、社会増減を 5,670 人（5 年間あたり 630 人）改善する。 ※対象年齢は 0～49 歳とする。

移動数(移動率に加えて移動する数)・男

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年	計
0～4歳→5～9歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
5～9歳→10～14歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
10～14歳→15～19歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
15～19歳→20～24歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
20～24歳→25～29歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
25～29歳→30～34歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
30～34歳→35～39歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
35～39歳→40～44歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
40～44歳→45～49歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
45～49歳→50～54歳											0
50～54歳→55～59歳											0
55～59歳→60～64歳											0
60～64歳→65～69歳											0
65～69歳→70～74歳											0
70～74歳→75～79歳											0
75～79歳→80～84歳											0
80～84歳→85～89歳											0
85歳以上→90歳以上											0
総数	0	315	315	315	315	315	315	315	315	315	2,835

移動数(移動率に加えて移動する数)・女

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年	計
0～4歳→5～9歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
5～9歳→10～14歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
10～14歳→15～19歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
15～19歳→20～24歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
20～24歳→25～29歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
25～29歳→30～34歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
30～34歳→35～39歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
35～39歳→40～44歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
40～44歳→45～49歳		35	35	35	35	35	35	35	35	35	315
45～49歳→50～54歳											0
50～54歳→55～59歳											0
55～59歳→60～64歳											0
60～64歳→65～69歳											0
65～69歳→70～74歳											0
70～74歳→75～79歳											0
75～79歳→80～84歳											0
80～84歳→85～89歳											0
85歳以上→90歳以上											0
総数	0	315	315	315	315	315	315	315	315	315	2,835

男女計	0	630	630	630	630	630	630	630	630	630	5,670
-----	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------



人口の年代別の割合

0～49歳の世代を中心とした社会増減の改善の取り組み、および合計特殊出生率の向上の取り組みを行うことにより、総人口1.7万人台を維持・確保する効果と同時に、急激な少子高齢化を緩和する効果も期待されます。何も取り組みを行わない国立社会保障・人口問題研究所準拠推計の場合、令和47（2065）年には、0.81人の生産年齢人口が1人の老年人口を支えなければなりません。まち・ひと・しごと創生の取り組みを行うことにより1.44人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えればよいことになります。

■ 嘉麻市人口ビジョンの将来展望による人口推計 (人)

	2015年 (平成27年)	2025年 (令和7年)	2045年 (令和27年)	2065年 (令和47年)
総人口	38,743 (100.0%)	32,115 (100.0%)	22,320 (100.0%)	17,033 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	4,416 (11.4%)	3,532 (11.0%)	2,967 (13.3%)	2,882 (16.9%)
生産年齢人口 (15～64歳)	20,487 (52.9%)	14,855 (46.3%)	10,205 (45.7%)	8,346 (49.0%)
老年人口 (65歳以上)	13,840 (35.7%)	13,728 (42.7%)	9,148 (41.0%)	5,805 (34.1%)

← 1.44人で
1人を支える

■ 【比較参考】 国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計 (人)

	2015年 (平成27年)	2025年 (令和7年)	2045年 (令和27年)	2065年 (令和47年)
総人口	38,743 (100.0%)	31,376 (100.0%)	18,455 (100.0%)	10,044 (100.0%)
年少人口 (0～14歳)	4,416 (11.4%)	3,283 (10.5%)	1,748 (9.5%)	952 (9.5%)
生産年齢人口 (15～64歳)	20,487 (52.9%)	14,365 (45.8%)	7,624 (41.3%)	4,070 (40.5%)
老年人口 (65歳以上)	13,840 (35.7%)	13,728 (43.7%)	9,083 (49.2%)	5,022 (50.0%)

← 0.81人で
1人を支える

嘉麻市総合戦略

第2章 第2期嘉麻市総合戦略

1. 第2期嘉麻市総合戦略の位置づけ

(1)目的

本戦略は、平成28年3月に策定した第1期嘉麻市総合戦略での取組をさらに深化・発展させ、本市の人口減少の克服と地域の自立的かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、めざす姿、そして令和2年度からの5年間について、基本的な取組方向と取組項目を示すものです。

(2)位置づけ

本戦略は、平成29年度から令和8年度を計画期間とする第2次嘉麻市総合計画を上位計画として、その他各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。本戦略に位置づける施策・事業については、総合計画のシンボル事業や基本施策、施策項目などと整合を図ります。

(3)計画期間

令和2年度から令和6年度までの5ヶ年の計画とします。

(4)評価・検証の仕組み

本戦略に記載された施策・事業については、計画的に実行されているかの進行管理や、施策の効果検証を行います。また、効果検証の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行うPDCAサイクルに基づく実務を実践していきます。

具体的には、戦略に基づき事業の所管課で実行（Do）した結果を、「嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議」が検証（Check）し、「嘉麻市まち・ひと・しごと創生本部会議」が改善策を検討（Action）し、その結果を「嘉麻市総合戦略」に担当課が反映（Plan）させます。



2. 基本方針

(1) 国の総合戦略の概要

本戦略の策定にあたり、国の総合戦略の概要を整理します。

・基本的な考え方

1 全体の枠組み

第1期に根付いた地方創生の意識や取組を継続し、次のステップに向けて歩みを確かなものとするため、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む。

2 検証を踏まえた検討の方向性

① 4つの基本目標

4つの基本目標を基本的に維持しつつ、「第2期における新たな視点」も踏まえ、特に現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない「地方への新しいひとの流れをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、取組の強化を行う。

② 「まち」「ひと」「しごと」の好循環

第1期「総合戦略」においては、まず「しごと」を起点とし、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化することを基本戦略としてきた。加えて、第2期では、地域の特性に応じて、「しごと」起点と合わせ、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行うことが重要である。

③ 5つの政策原則

地方創生を実現するための5つの政策原則（「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」）については、引き続き重要な考えとして位置づけるとともに、「連携」の位置づけをより明確化していく。

④ 情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）

自主的・主体的な地方創生の充実・強化を図るため、引き続き情報支援・人材支援・財政支援の「地方創生版・三本の矢」で地方公共団体を強力に支援する。

3 第2期における新たな視点

① 地方へのひと・資金の流れを強化する

② 新しい時代の流れを力にする

③ 人材を育て活かす

④ 民間と協働する

⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる

⑥ 地域経営の視点で取り組む

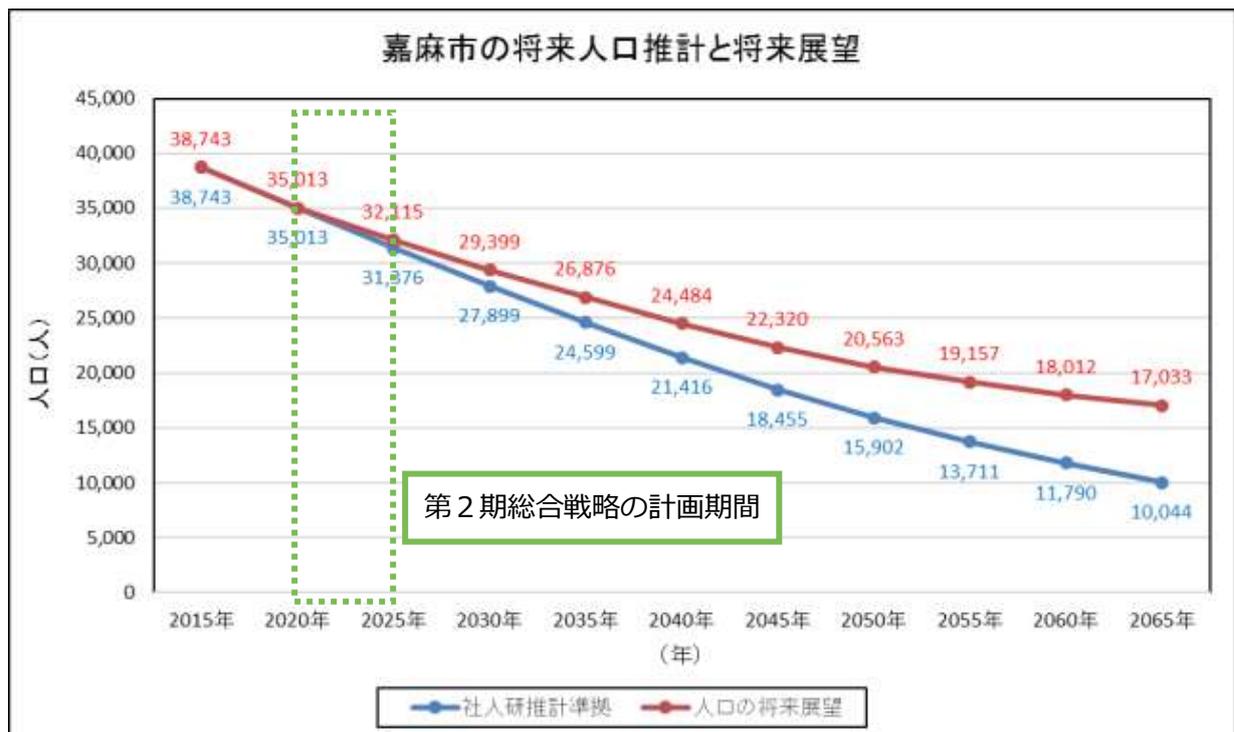
(2)「嘉麻市総合戦略」の基本的な考え方

①人口に関する考え方

嘉麻市総合戦略では、人口ビジョンで示した将来の展望「**2065（令和47）年に総人口17,033人を維持・確保することを目指す**」を実現するため、出生率の向上や社会増減の改善を図るために今後5年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育てなどにおける弊害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、現状で1.48の**合計特殊出生率を、令和6年に1.65まで向上**させることを目指します。

社会増減の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学・就職のため市外に転出した若者を生まれ育った嘉麻市に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として嘉麻市を選択してもらえるようにして、**移動による社会減少を5年間に630人抑制**することを目指します。



②未来技術の活用

少子高齢化や過疎化等により大きくなっている人的負担を軽減するため、IoTやAI、ドローン、ロボットなどの最新テクノロジーが活用されています。本市でも、「Society 5.0」(*)の実現に向けた取組を行い、一人ひとりが快適に暮らせる社会を目指します。

※「Society 5.0」とは、AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会で、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、人類社会発展の歴史における5番目の新しい社会のこと

③SDGs（持続可能な開発目標）の取組

SDGsとは、2015年9月の国連で開催された「持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標」のことで、2030年を期限とし、包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標であるSDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。地方創生の深化に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、相乗効果が期待できることから、SDGs達成に向けた取組を推進します。

④施策・事業の実施にあたっての留意点

上記の基本的な考え方等を踏まえ、総合戦略においては、以下の点に留意して施策・事業の実施にあたります。

- 人口ビジョンの将来展望を実現するために、「出生率の向上」と「社会増減の改善」が期待できる取組効果の高い具体的な事業を選別し、重点的に実施していきます。
- 施策・事業の位置づけに際しては、施策対象（ターゲット）を絞込み、事業効果の見込みを明らかにするなど、戦略性をもった取組として実施していきます。
- 総合戦略に位置づける施策・事業は、計画的な実施と進行管理を行うことを基本とし、市の財政等の見込みとも整合を図りながら、実施していきます。

⑤基本目標の考え方

本戦略では、国の総合戦略を踏まえ、嘉麻市の地域特性を活かしながら、嘉麻市の課題解決に向けて具体的に取り組むべき方向性を示すため、以下の基本目標を設定します。

- 基本目標1 「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す
- 基本目標2 「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う
- 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う
- 基本目標4 誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

3. 『「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す』の具体的施策

(1)基本目標

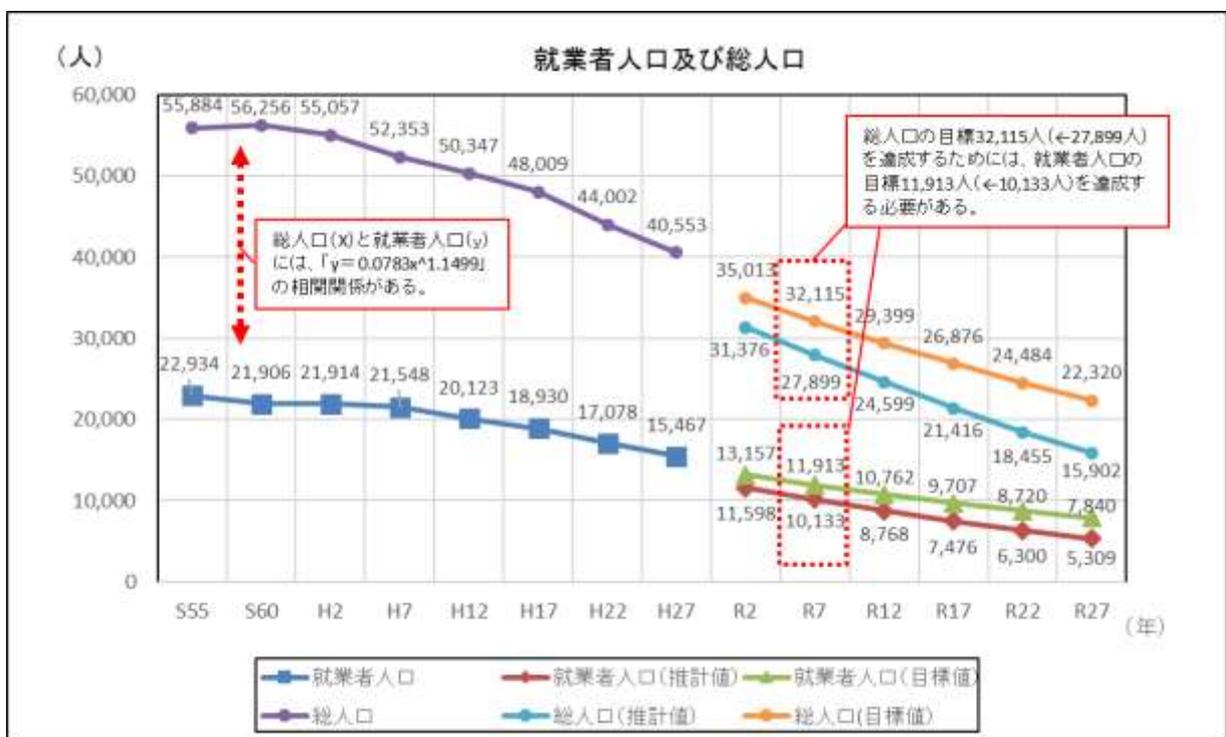
基本目標1 「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す

基本目標1の数値目標として、「就業者人口」を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
就業者人口	推計値よりも、減少を201人抑制する	15,467人 (H27)	10,133人 (R7)	11,913人 (R7)

嘉麻市の「総人口」(x)と「就業者人口」(y)には、 $y=0.0783x^{1.1499}$ という相関関係があります。社人研推計による令和6年の総人口推計値27,899人を上記式に代入して、令和7年の就業者人口を推計すると10,133人となります。

総人口に関する目標『令和7年の総人口を、推計値が27,899人であるところを32,115人まで増加させる』を達成するためには、令和7年の就業者人口を、推計値10,133人よりも1,780人増加させて11,913人にする必要があることとなります。



資料：住民基本台帳、国勢調査

(2)基本的な考え方

働く場所を求めて、嘉麻市から人口が流出しています。労働力の確保という産業振興の観点からも、生活保護等のコスト削減という社会保障費の観点からも、新たな雇用を生み出し、失業人口を減らし、就業人口を増やしていかなければなりません。企業誘致促進やきめ細かな創業支援、商業振興により市内に働く場所を増やし、市内での就労を促すとともに、安定した雇用の創出を図る必要があります。

また、本市の基幹産業である農業は、筑豊地域の食料供給地としての役割を果たしていますが、農家数、農業就業人口、産出額ともに減少傾向が続いています。林業に携わる人も減少傾向にあり、森林の荒廃が問題になっています。市の豊かな自然から生まれる農林畜産物等のブランド化など、地域資源の活用に取り組み、地産地消や販路拡大を図るとともに、人手不足や後継者問題などの課題を解決するため、未来技術を活用します。



(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策 1 - ① 企業誘致促進や創業支援による新たな雇用の創出		
地域経済の活性化と雇用の場の創出のため、企業訪問やサテライトオフィスの活用等による企業誘致活動を行い、企業ニーズの把握に努めるとともに、企業の設備投資等支援、きめ細かな創業支援により新たな雇用の創出を図ります。また、新規就農や市内企業への就職など、嘉麻市での就労を支援します。		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
起業支援による創業者数	1 件 (H30)	5 年間に 15 件

施策 1-② 商業振興の推進

嘉麻市商工会及び嘉麻商工会議所の運営を支援するとともに、店舗等の改装等に対する補助金交付を行い、市内の小売業、飲食業、サービス業を支援します。また、市内の中小企業の新たな事業活動を通じた経営の向上を支援する中小企業経営革新計画遂行支援事業補助など、市内の商業振興及び活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
商業店舗リフォーム支援による店舗改装件数	8 件（H30）	5 年間に 40 件

施策 1-③ 農林畜産物の活用による 6 次産業化、ブランド化の推進

嘉麻市産農産物をブランド化し、生産・加工・販売等における流れを機能単位に分割してとらえ、業務の効率化や競争力強化を目指すことで、農業従事者の雇用拡大、地元農産物の消費拡大を図ります。また、新たな特産品開発研究を支援するとともに、ふるさと納税謝礼品としての登録を推進するなど、販路拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
開発研究支援による特産品開発件数	3 件（H30）	5 年間に 15 件

施策 1-④ 未来技術を活用した産業振興

IT（情報技術）、ICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）技術、ビッグデータ解析技術、ロボット技術などの未来技術を活用し、産業の振興を図ります。また、農業用ドローンの導入などスマート農業を推進し、超省力化・高品質生産化を図り、農家の高齢化や人手不足、後継者問題など、未来技術を利活用することでこれらの課題解決を図ります

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
スマート農業導入件数	0 件（H30）	5 年間に 2 件

4. 『「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う』の具体的施策

(1)基本目標

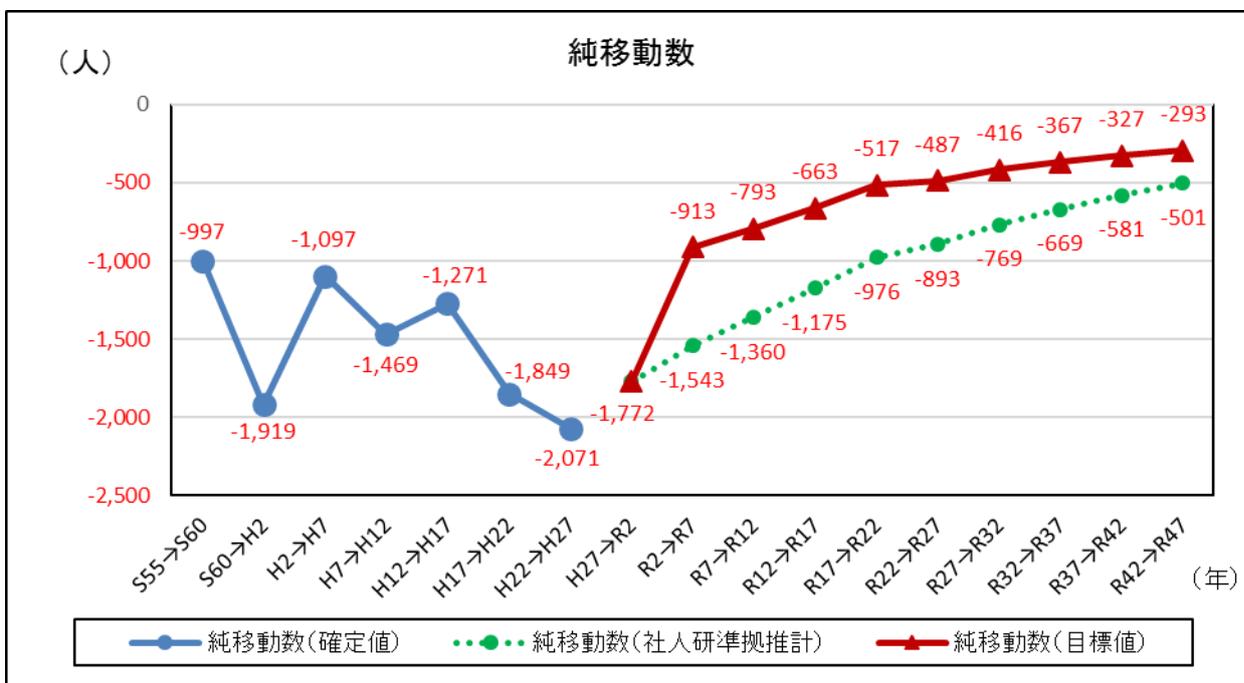
基本目標2 「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う

基本目標2の数値目標として、「純移動数」（転入－転出）を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を630人抑制する	△2,071人 (H22→H27)	△1,543人 (R2→R7)	△913人 (R2→R7)

嘉麻市の純移動数の基準値（平成22年→平成27年）は、△2,071人となっています。また、「平成27年→令和2年」以降の純移動数の推計値については、社人研準拠推計によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取組を行うことにより、推計値よりも、5年間で社会減を630人抑制していくことを目標とします。



資料：・「S55→S60」から「H22→H27」まで：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和55（1980）～平成27（2015）年）」（「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）
 ・「H27→R2」以降：社人研推計準拠の推計値

(2) 基本的な考え方

東京圏に在住する20代～30代の既婚男女で、地方への移住に興味がある人を対象に行われた一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の調査によると、移住先で望む制度として、「引っ越し費用（敷金礼金含む）の補助」と「自宅購入費用の補助」が24.2%で最も多く、次いで「一定期間の家賃補助」が22.8%で続きます。移住に伴う支出の中で多くを占める住宅に関連する補助を挙げたのが75.4%と全体の4分の3以上であることから、住宅に関する支援制度により、移住希望者の関心が高まると考えられます。

本市には、マイホーム取得の支援制度があることから、移住希望者に対し、支援制度や空家情報などを積極的に発信するとともに、子育て世代の転入・定住を図るため、民間活力を活用した宅地分譲に取り組みます。

また、本市は、福岡県を代表する河川である遠賀川の源流を有し、豊かな自然や農産物、ふるさとを感じる田舎らしさなど、都市圏の住民にとっての癒しの時間を提供できる要素があります。着地型観光や体験型観光のPR、ふるさと納税の推進など、交流人口・関係人口増を図ります。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策2-① 移住・定住の促進

空家バンクの登録物件数増を図るとともに、移住フェア等に参加し、移住希望者に対し支援制度などの情報を積極的に発信します。また、PFI等の官民連携事業による宅地整備など、分譲地整備に取り組み、移住・定住を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
分譲地整備区画数	0区画（H30）	5年間に50区画

施策2-② 若年層向けの住まいの確保

子育て世代の転入や定住促進を図るため、「嘉麻市転入者等住まい応援交付金制度」を継続して実施し、マイホーム取得を金銭的に支援します。また、若年層の新婚世帯に対し、新居の家賃・引越費用等を補助し、嘉麻市での居住を促します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
転入者等住まい応援交付金事業活用者数	60件（H30）	5年間に190件

施策2-③ 観光の活性化、ふるさと納税等を通じた関係人口の増加

嘉麻市特有の観光資源を活用した着地型観光を推進することにより、交流人口を拡大し、市内への移住・定住に繋がります。日本山岳遺産に認定された「嘉穂アルプス」や足白ボルダリングセンター「K-WALL」などのPRに取り組むとともに、ふるさと納税制度を活用した寄附を広く募り、市の特産品PRを推進するとともに関係人口を増やします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光拠点施設年間利用者数	10,733人（H30）	21,870人（R6）

施策2-④ 嘉麻ブランドの構築及びプロモーションの推進

嘉穂アルプスに代表される山々や遠賀川の源流など、嘉麻市の強みである豊かな自然に育まれた農産物、歴史・文化等の地域資源を活用し、市を広くPRするためブランド化を図り、プロモーションを行うことにより、市の認知度とイメージの向上を図ります。また、SNS等を活用し、積極的に情報発信を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
年間観光入込客数	104万人（H30）	163万人（R6）



嘉穂アルプス



K-WALL

5. 『安心して結婚・出産・子育てすることができる、切れ目のない支援を行う』の具体的施策

(1)基本目標

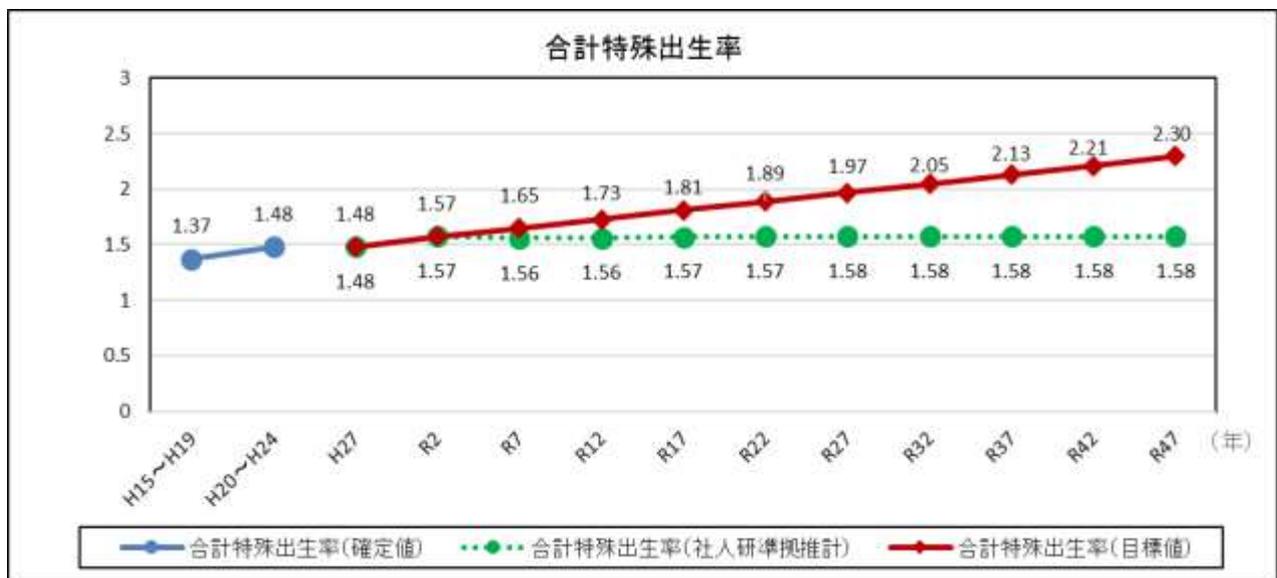
基本目標3 安心して結婚・出産・子育てすることができる、切れ目のない支援を行う

基本目標3の数値目標として、「合計特殊出生率」を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
合計特殊出生率	推計値よりも0.09向上	1.48 (H20~H24)	1.56 (R7)	1.65 (R7)

嘉麻市の合計特殊出生率の基準値（平成20年～平成24年）は1.48となっています。また、平成27年以降の合計特殊出生率の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取組を行うことにより、令和7年の合計特殊出生率を1.65とすることを目標とします。



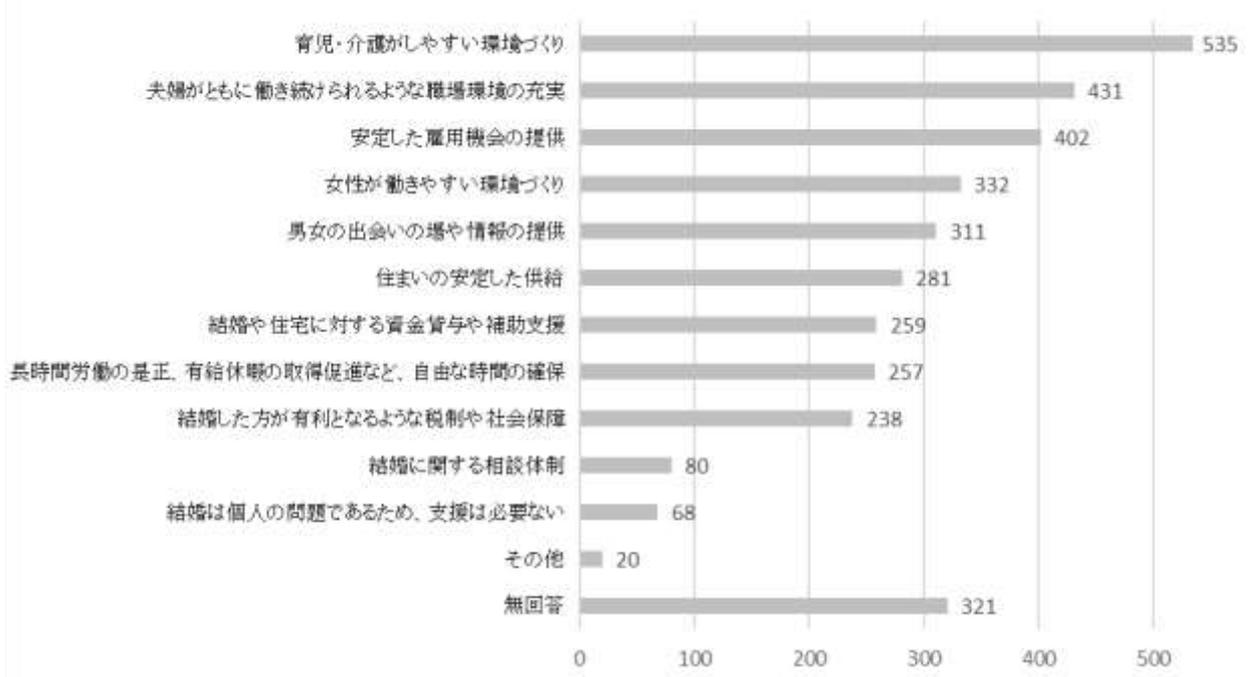
資料：人口動態保健所・市町村別統計、社人研推計準拠の推計値

(2)基本的な考え方

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援」として、「育児・介護がしやすい環境づくり」と回答した人が最も多くなっていることから、結婚を促進するためには、子育てや介護まで含めた総合的な取組が有効であると言えます。

また、2番目から4番目に多い回答が、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「安定した雇用機会の提供」「女性が働きやすい環境づくり」と、雇用に関連する回答となっていることから、基本目標1の「安定した雇用を生み出す」まで含めた総合的な取組が必要と言えます。

■結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援

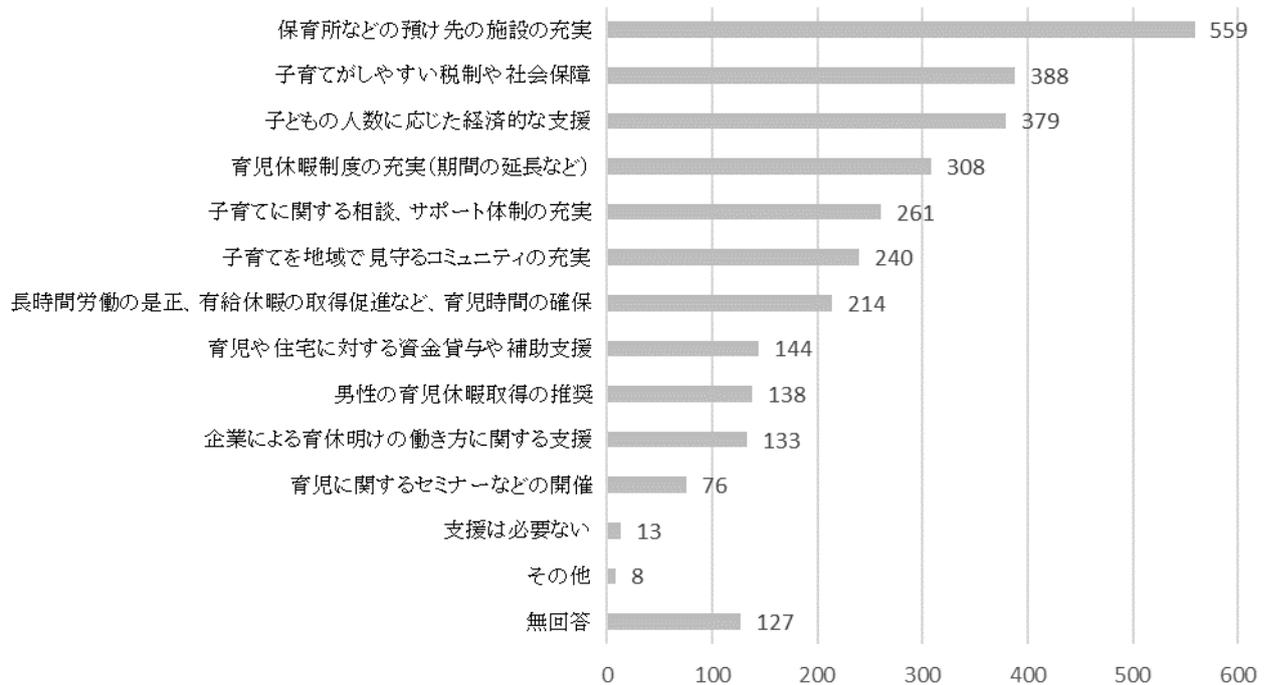


資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査



「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援」として、「保育所などの預け先の施設の充実」や「子育てがしやすい税制や社会保障」、「子どもの人数に応じた経済的な支援」が多く挙げられています。引き続き、子育てに伴う負担軽減等、子育て支援の充実を図ります。

■子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援



資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査

本市の平成 30 年度の全国学力・学習状況調査の平均正答率は、全国平均を下回っています。子育て世代の親の中には、居住地の選択の際に、子どもの教育環境を判断材料とする傾向も見られるため、教育水準の向上は重要な課題です。

「転入促進、転出抑制」のためにも、引き続き、学力向上の施策に取り組み、学校教育の環境整備に努めます。



(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策3-① 婚活の支援		
<p>「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、結婚していない理由として、「異性にめぐり会う機会（場）がない」、「金銭的な余裕がない」と回答した人が最も多く、次に「理想の相手にまだめぐり合わない」という回答が続きました。</p> <p>結婚へのきっかけづくりして、婚活イベントの開催などにより、出会いの場を提供し、結婚の希望を叶え、市内への定住化や出生率の向上を図ります。</p>		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
婚活イベントにおけるカップル成立数	5組（H30）	5組（R6）

施策3-② 子育てに伴う負担軽減等、子育て支援の充実		
<p>中学3年生までの子どもについて、健康保険が適用される医療費の自己負担分を全額助成し、病気の早期発見や重症化予防を図り、子どもの健康維持につなげるとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。</p> <p>子育て総合支援センターの充実や待機児童対策、病後児保育、学童保育等により、妊娠から出産、育児へと切れ目のない支援を行うことで、子育てしやすい環境を作り、出生数の増加を図ります。</p> <p>また、高校等への通学のための定期代等を補助することにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育て世代の転入促進と転出抑制を図ります。</p>		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
通学等補助金交付者数	213人（H30）	250人（R6）

施策3-③ 学力の向上

子育て世代の転入と定住促進を図るためには、教育水準の向上は不可欠と言えます。少人数指導の継続や土曜未来塾の開催、Pepper等を活用したプログラミング教育、プロジェクトKなどに取り組むことで学力向上を図り、全国学力・学習状況調査の全国平均以上に到達することで、嘉麻市外からの転入を促進し、子育て世代の流出を抑制します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校：平均△5.1（H30） 中学校：平均△5.6（H30）	全国平均正答率に到達

施策3-④ 学校教育の環境整備

子育て世代を中心とした人口の定住を図る上で、過疎地に住んでも子どもの教育に影響を及ぼさないような対策が重要です。情報教育等に必要な機器等を充実させ、文部科学省の教育ICT環境整備目標到達を図るなど、子どもたちの学習環境を整えると同時に、安心・安全な学校生活を送ることができるよう、学校教育環境の改善に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
大型提示装置設置率	13.5%	文部科学省教育ICT環境整備目標に到達



6. 『誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する』の具体的施策

(1)基本目標

基本目標4 誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

基本目標4の数値目標として、市民アンケートにおいて、嘉麻市について「住みやすい」「まあ住みやすい」と回答した人の割合」を設定します。

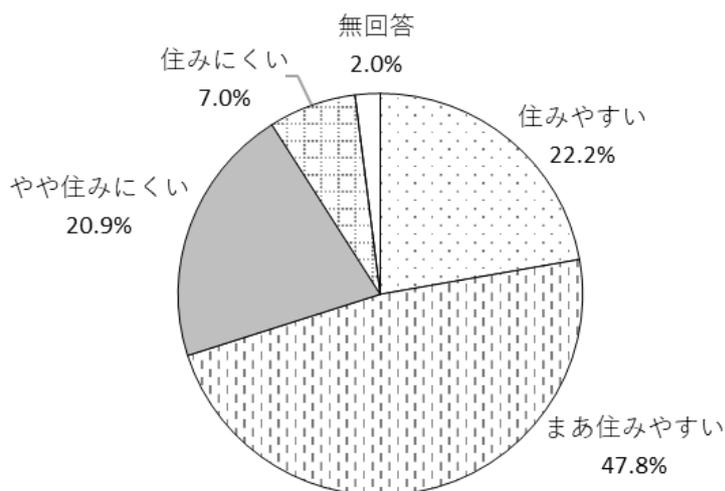
指標	目標	基準値	推計値	目標値
「住みやすい」、「まあ住みやすい」と回答した人の割合	基準値よりも 5.0 ポイント向上	70.0% (R1)	—	75.0% (R6)

令和元年7月に実施した「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」において、嘉麻市に「住みやすい」、「まあ住みやすい」と回答した人の割合は、70.0%となっています。

都市の「住みやすさ」は、まちづくり全般に関連し、改善には時間を要します。このため、5年後の令和6年時点の目標値を75.0%と設定します。

【アンケート質問】

嘉麻市の「住みやすさ」について、あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○をつけてください。



資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査

(2)基本的な考え方

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「嘉麻市外に移りたい」理由として、「交通の便が悪いから」と回答した人が71.8%で最も多く、次いで、「食料や日用品の買い物に不便だから」と回答した人が56.1%でした。転入促進、転出抑制のためにも、交通や生活の利便性確保が大きな課題です。公共交通を充実させ、市内外への移動が便利なまちづくりを行う必要があります。

また、人口減少や高齢化により、市民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなる地域があります。暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すため、「小さな拠点」(*)の形成を推進します。

地震や風水害など、自然災害への対策も重要です。市民の生命と財産を守るため、地域の特性や災害環境に合わせた、さまざまな災害対策を講じる必要があります。防災意識を高め、「自助・共助・公助」それぞれの役割を果たし、公的機関はもちろん、地域や住民もやるべきことを疎かにしないことが重要です。

また、嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、2市1町が連携・協力することで、地域住民の命と暮らしを守るため、圏域全体に必要な生活機能を確保し、人口定住を促進します。この定住自立圏による取組を充実させ、嘉飯地域全体の魅力を高めます。

※「小さな拠点」とは、中山間地域等の集落生活圏（複数の集落を含む地域）において、安心して暮らしていく上で必要なサービスを受け続けられる環境を維持していくために、地域住民が自治体や事業者、各種団体と協力・役割分担をしながら、各種生活支援機能を集約・確保したり、地域の資源を活用したりするなど、しごと・収入を確保する取組

(3)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策4-① 公共交通機関等生活基盤の確保、買い物弱者支援

民間バス路線の維持に努めるとともに、コミュニティバスやデマンドバスの運行等、市民の生活の利便性を高める公共交通網を形成します。日々の買い物や通院など、市内外への移動を便利にし、総合バスステーション「バス来る嘉麻」の運用により、市バス、民間バスへの乗り継ぎを便利にします。また、交通手段を提供することにより、買物支援と地域の商店街の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市バス年間利用者数	93,453人 (H30)	150,000人 (R6)

施策4-② 小さな拠点の推進

人口減少や高齢化により、市民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域があります。暮らしを守り、地域コミュニティを維持し、持続可能な地域づくりのため、地域で多様なサービスを提供する「小さな拠点」の形成を推進し、地域人材の育成、地域運営組織等の発足支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域運営組織等設立数	0 組織（H30）	1 組織（R6）

施策4-③ 災害対策の充実

地震や風水害など、自然災害が多発しています。自分の命や安全を自分で守るために日頃から備えるとともに、地域の防災力を高めるため、自主防災組織の設立促進及び活動支援に取り組みます。また、防災無線、HP、SNS等による情報提供を積極的に行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
自主防災組織カバー世帯率	12.3%（H30）	100%（R6）

施策4-④ 嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンの推進

嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、夜間急患センターの広域運営、赤字路線バス運行補助、圏域市町職員等の交流及び人材育成の促進など、各種連携事業を推進します。飯塚市、嘉麻市、桂川町が連携・協力することで、地域住民の命と暮らしを守り、圏域全体に必要な生活機能を確保し、人口定住の促進に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
連携事業実施数	21 事業（H30）	21 事業以上（R6）



編集・発行 嘉麻市企画財政課



〒820-0292 福岡県嘉麻市岩崎 1180 番地 1

〈電話〉 0948-42-7401 〈FAX〉 0948-42-7095

〈ホームページ URL〉 <http://www.city.kama.lg.jp>
